



国立大学法人

宮城教育大学

Miyagi University of Education

概要・統合報告書

2024

東北地方を中心に

令和の学校教育を担う教員を育てていきます

目的・教育方針

目指すのは

豊かな実践力を持つ教師!!

確かな学力と指導力、

教育の未来と 子どもたちの 未来のために

求めるのは

子どもたちの教育の
未来を考える
皆さんの熱い思い!!



教育学部

広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることにより、もって有為な幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校の教員を養成することを目的としています。

専門職学位課程 (教職大学院)

学術の理論及び応用を教授研究し、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校において教員としての高度な専門性を発揮するための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的としています。

宮城教育大学は、学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき、学術の中心として豊かな教養を与えるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって有為な教育者を養成及び輩出し、あわせて学術の深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的としています。

Contents

目的・教育方針、目次	1	教職に向けた経済的な学生支援	15
学長挨拶	2	持続可能な社会づくりに向けた取組	16
ビジョン・戦略	3	ガバナンス	17
東北地方を基盤とする国立教員養成大学としての 価値創造、社会的インパクト	5	令和5年度の財務状況	19

学長挨拶

国立大学法人 宮城教育大学長 松岡 尚敏

宮城教育大学は、東北地方において唯一の教員養成をミッションとした単科大学です。1965(昭和40)年に、東北大学から分離独立する形で開学して以降、60年の歴史を持っています。その間、宮城県や仙台市をはじめとして、主に東北6県を中心にしながら、数多くの優秀な学校教員を輩出してきており、まさに、東北地方における教員養成において、中核的な役割を担ってきている大学と言えます。

学校教育をめぐる課題については、近年、ますます多様化、複雑化する傾向がみられ、それに伴って、学校教員の資質・能力についても、その更なる高度化が求められてきています。こうした状況に的確に対応していくために、2021(令和3)年に大学院教育学研究科の改組、その翌年の2022(令和4)年に教育学部の改組を行い、教員養成に向けた更なる機能強化に努めています。具体的には、教育課程の編成・実施、学生支援の充実、入学者選抜の工夫・改善などといったソフト面と、学修をめぐる施設・設備の更新、学内の学修空間の整備、学生寮の新築などといったハード面との両面から、本学の学修環境の更なる創造に取り組んでいます。いずれも、学修者本位の教育・研究活動を創造していくための取り組みといっても良いでしょう。

また、将来的に急速な少子化が進行するという状況の中で、教員養成、教員研修をめぐるあり方についても、様々な課題が新たに想起してきています。そうした中で、文部科学省の補助金事業である「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」について、本学は今年度に採択され、これから5年間にわたって、東北地方という広域的なエリアにおける教員養成、教員研修のあり方、また、それらを実現していくための仕組みづくりに積極的に取り組んでいくことになっています。その際には、宮城県や仙台市だけではなく、東北6県の国立大学法人および教育委員会とも密接に連携をとりながら進めていく予定です。

さらに、冒頭でも書きました通り、本学は、来年度2025年度に、創立60周年を迎えます。その記念事業を通して、宮城教育大学の現在と将来について、強み・特色や魅力も含めて社会的にアピールしていきたいと思っています。

本冊子では、そうした宮城教育大学の現在と将来の一端について、紹介させていただいておりますので、どうぞご覧いただき、忌憚のないご指導・ご鞭撻をいただければ幸いです。



本学の新たな価値創造に向けた資金確保の方法の多元化	25
教育研究に関するデータ集	27
沿革	31

新たな価値創造とともに地域の教育関係者等と共創するための大学施設の整備状況	33
キャンパスマップ	35
附属学校	37
キャンパス所在地	38

本学が目指すもの、社会的インパクト

本学は、開学以来50年以上にわたり、一貫して重視してきた4つのキーワードに表される教育理念に基づき、教員養成の伝統と取組を継承していきます。

現在、下記のビジョン実現に向けて第4期中期計画が進展しており、確実な進捗と達成を期して取り組んでいます。

単に一般論としての教員養成を行うということにとどまらず、ある独特の方向性を持った教員養成を志向していくことを意味しています。
この志向性は、以下のような言葉で表現されてきました。

「教員の免許状を取得するための単位を提供するだけにとどまらず、真の教師としての資質の形成に寄与する」「あるべき教員養成教育の姿を求めて、研究と実践を積み重ねてきた」「教員養成の実質をつくりあげる努力」「教員養成教育の分野で真に価値ある大学を目指す」

【理論】：「教育学、行動・心理諸科学、教科教育学及び障害科学」といった教育関係諸科学に関する理論のみではなく、「各分野の深い学問的知識・能力（教科専門としての専門性）」に関する理論も含んでいるところに特色があります。

【実践】：学部段階での教員養成教育においては、教育実習の持つ意義に着目した上で、「教育実習を重視した教育課程の編成」について様々な試みを行ってきました。

単に学校現場における教育実践との結びつきに配慮するということや実践的な指導力を育成していくといったことにとどまらず、「教育における臨床の学」といった新しい学問を創り出していくという志向性をもって提起しました。

すなわち、「教育現場の課題を実践的に分析・検討し、その改善・解決するプロセスを通じ、理論の生成・検証を図る」取り組みです。

「生涯にわたって自ら学び続け、その質的向上を目指す教員」のことを、略してこのように表現しています。学び続けることが目標ではなく、学び続けることを通じて、「質的向上を目指す教員」「深化する教員」をいかにして養成していくかという、システムの構築を試みることを目標としています。

本学では1965年の設立当初から、「教員養成教育と現職教育の連携を重視」することによって、教職生涯の全体を通じた教員の資質能力の向上を目指す取組を試み続けてきました。

● ビジョン【法人としての基本的な目標】 ●

- 本学は、上記4つの教育理念に基づいた教員養成の伝統と取組を継承する。
- これらを活かし、全教職員が一丸となって不断に改革を進め、本学の限られた人的・物的資源の「選択と集中」により、教育研究及び研修の成果を飛躍的に挙げ、それらの「見える化」を図る。
 - ・ 国立大学としての基盤的な取組の確実な実施
 - ・ 今後の教職の各キャリアで求められる資質能力の確実な育成のための高度・先進的な教育の創造
 - ・ 実践に基づく教育の質の向上
 - ・ 学校の現代的な教育課題の解決
- これにより、第4期中期目標・中期計画期間以降も、宮城県をはじめとする東北地域で中核的な教員養成機能を果たす大学としての持続的な発展を目指す。

【目指す基本的な「大学のかたち」】

学術研究、文化、国際交流及び経済等の諸機能が集積する仙台市を拠点に、広く教職を目指す学生が交流し、高い意欲と優れた力を持つSociety 5.0時代に対応した教員を各地域に輩出する大学を目指す。

- ・ 教育学部での小学校教員養成を軸とした教員養成の実施
- ・ 教育学部での中学校の10教科、5つの特別支援教育領域の教員養成体制の維持による分野領域横断的な教育研究、複数免許取得等を可能とする教員養成の実施
- ・ 教職大学院において高度専門職業人としての教員養成機能を発揮

本学の第4期中期計画(抜粋要約)(令和4年度～令和9年度)

仙台市・宮城県をはじめとした東北6県の教育関係者等が求める資質能力を示す教員養成指標の策定及び改訂などの動向に対応させながら、教員養成大学としての機能を強化するために、カリキュラムマップ等の作成を通して、体系的かつ系統的な構造をもった教育プログラムの編成と取組を通して、学生の修得度の向上及び教員就職率の向上に結びつける。

達成を図る評価指標	教員養成スタンダードの充実を目指した教育プログラムの編成により、教員就職率(正規採用及び臨時的任用)(進学者及び保育士除く)85%を目指して、就職率を継続的に向上させる。
進捗状況	令和6年3月に教育学部を卒業した学生の教員就職率(進学者・保育士除く):74.9%(本学に記録が残る範囲での最高値)、正規教員採用者数は153名

東北地域の国立大学教員養成において規模縮小又は廃止がみられ、また、各教育委員会の採用者数が少数となっている実技系5教科を中心に、質の高い小学校教員・中学校10教科の教員を東北各県に安定して輩出する。
宮城県以外の東北5県から学生が集まり、卒業・修了後は出身県の教員となる流れを促進するために、芸術体育・生活系教育専攻の総合型選抜で「地域定着枠」を設定するほか、学生寮整備による住環境向上、また出身県における学校体験・学校ボランティアを東北6県に広げ、これを維持する。
本学3つの機構等が実施する東北地域の教育課題解決のための教員研修、また各県教育委員会が独自には実施困難となる教員研修を本学が実施する仕組みを構築し、東北地域全体の「教師の養成・採用・研修」の一体的改革をリードする。

達成を図る評価指標	宮城県、岩手県、山形県、福島県を中心に東北6県に輩出する実技系5教科いずれか1つの教員免許状を有する新卒教員就職人数を第4期終了時まで38人/年以上とする。
進捗状況	令和6年3月に教育学部・教育学研究科を卒業・修了した学生のうち、東北6県に輩出した実技系5教科いずれか1つの教員免許状を有する新卒教員就職人数は54名。(教育学部48名、教育学研究科6名)

達成を図る評価指標	出身県における「学校体験・学校ボランティア」の仕組みを東北6県に拡大し、これを維持する。
進捗状況	「学校体験」は令和4年度以降東北6県に拡大して実施している。令和5年度は296名の学生が参加し実施後のアンケートで回答者の9割以上が地域(主に出身地)における教育理解が深まったと回答。「学校ボランティア」については令和5年度から宮城県内のみならず、青森県、山形県、福島県にも学生ボランティアを派遣した。(令和3年度:約80名、令和4年度:約170名、令和5年度約290名)

達成を図る評価指標	東北地域の教育課題解決のための講習会・研修会等において、受講者アンケートでの肯定的評価を80%程度とする。
進捗状況	令和4年度に試行的に実施した本学独自の研修制度である「公開教員研修」及びそのアンケートの結果を踏まえ、令和5年度以降の公開教員研修の実施方針等を見直し、東北地域から受講できる研修への検討を進める。

自然災害や事故の未然防止及びそれらに対する適切な危機対応力の育成を通じて、学校安全の実現と維持に資する教員を養成する。

達成を図る評価指標	学校安全を保持するために必要な自然災害や事故に対する予防措置、危機対応、事後対応を行う力量に関して、外部機関との協働により教員養成における防災教育の認定制度スタンダードを開発し、本学学生の卒業時の認定率を第4期中期目標期間中に初級50%以上、防災教育のコアティーチャーとしての知識・技能を修得した上級を10%以上とする。
進捗状況	授業科目にて1年次の必修1科目、2年次以降に選択2科目を実施。正課外の活動として311ゼミナルにおいて、学生に震災の教訓と伝承に触れる機会を提供。また、防災教育の指導力を身につけたことを証明する本学独自の制度「学校防災安全マイスター(初級)」の認定を行った。

特別な支援を要する子どもの指導も含めながら、確かな幼児・児童・生徒理解に基づいた適切な子ども支援に関する指導を行える資質・能力を学生に育成する。

達成を図る評価指標	教育学部における初等教育専攻及び中等教育専攻において、特別支援学校教諭の副免許状取得者の割合を第4期中期目標・計画期間中に40%程度とすることを旨として、取得者の割合の継続的な向上を実現する。
進捗状況	初等教育専攻及び中等教育専攻における特別支援学校教諭免許状取得希望者の割合(学部1年次の副免許取得希望アンケートより) ※未回答者除く <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度入学者 113名/291名(38.8%) 令和5年度入学者 97名/286名(33.9%) 令和6年度入学者 88名/294名(29.9%)

東北地方を基盤とする国立教員養成大学としての

1. 本学が経営、教育研究の基盤とする東北地方の状況

毎年度、本学教育学部入学者の9割弱は東北地方各県出身者となっています。

令和6年度 入学者の地域別人数(教育学部)										
地域	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	外国	高卒程度 認定	計
人数	3	318	20	13	0	1	2	0	1	358
	0.8%	88.8%	5.6%	3.6%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.3%	100.0%

県名	青森	秋田	岩手	山形	宮城	福島
人数	21	15	24	30	177	51
	5.9%	4.2%	6.7%	8.4%	49.4%	14.2%

本学が経営、教育研究で基盤とする東北地方における教員需要、少子化の現状は下記のとおりです。

① 近年は高い教員需要状況が続いています (文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」より)

区分	校種	平成20年度教員採用選考試験 (平成19年度実施)での採用状況		令和5年度教員採用選考試験 (令和4年度実施)での採用状況	
		採用者数(人)	競争率(倍)	採用者数(人)	競争率(倍)
宮城県 (仙台市も含む)	小学校教員	47	22.3	233	1.7
	中学校教員	46	32.3	129	4.5
東北地方各県 (宮城県を除く)	小学校教員	142	20.4	793	1.6
	中学校教員	148	22.5	417	3.9

※競争率(受験者数/採用者数)

※出典元のデータでは、中学校と高等学校の試験区分を(一部)分けずに選考を行っている県市の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいるため、宮城県の令和5年度分については、競争率が「-」となっているが、あくまでも参考データであるため本表では、便宜的に受験者数/採用者数で競争率を算出している。

② 全国に先行しての少子化が進んでいます (厚生労働省「人口動態統計月報年計(概数)の概況」より)

(単位:人)

	平成20年出生者数	令和5年出生者数
全国	1,091,150	727,277(33.3%減)
東北6県	73,767	41,237(44.0%減)

2. 社会変化を踏まえた本学の価値創造、社会的インパクトのための改革改変状況

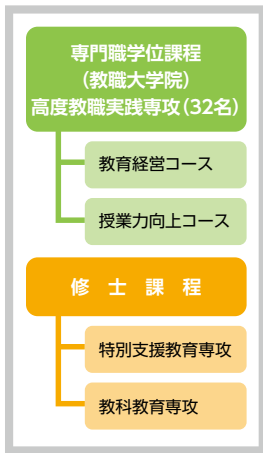
東北地方をはじめとする全国の学校教育においては、GIGAスクール構想など「令和の日本型学校教育」が進められています。

東北地方における唯一の国立教員養成単科大学である本学は、全国に先行する少子化等の社会経済の変化や学校での新たな教育活動の展開に対応して小学校、中学校等の教員を各地域に送り出すなど東北地方における教員養成機能の拠点としての役割を果たすことが求められます。

このような期待に応えるために、平成30年度以降、以下の経営、教育研究等の改革改変の取組により価値創造、社会的インパクトの拡大を図っています。

価値創造、社会的インパクト

1. 令和3年度から新しい教職大学院がスタート



専門職学位課程(教職大学院)高度教職実践専攻(52名)

■ 教科探究プログラム

各教科の背景となる学問知識を踏まえて「教科内容学」の研究方法を習得し、高度な教材研究力と教材開発力を身につけるとともに、子供の認識や発達の実態に即して、授業を不断に改善していくことのできる教科指導力を高めることを目的とします。

■ 特別支援・子供支援プログラム

変化が激しい社会で学習や発達に困難を抱える子供に対応するために、特別な教育ニーズのある子供のケーススタディによる発達・学習支援法の開発を行うことや、ICTを駆使した教育を開発しながら子供を支援していく力を身につけるために、子供理解・支援に関する実践的な資質能力を養うことを目的とします。

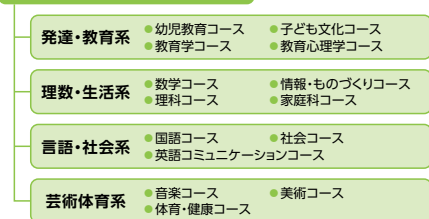
■ 学校課題解決マネジメントプログラム

学校という組織をマネジメントしていく「学校を支える力」として、地域の教育ニーズを踏まえた学校が直面している課題を発見し、教職員間で共有し、共同して解決できるマネジメント力を身につけるため、学校や地域の抱える教育課題について具体的に探究していきます。

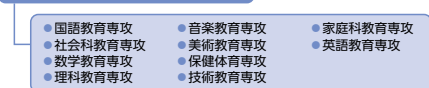
- 3プログラム制による教科教育、特別支援、いじめ、情報教育等の多様な学びの場
- 学校教育創造・研修校等での実習の充実

2. 令和4年度から新しい教育学部がスタート

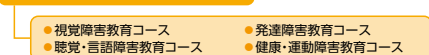
初等教育教員養成課程(188名)



中等教育教員養成課程(107名)



特別支援教育教員養成課程(50名)



学校教育教員養成課程

初等教育専攻(210名)

- 幼年期教育創生コース
- 人文・社会系教育創生コース
- 未来づくり教育創生コース
- 理数・自然系教育創生コース

中等教育専攻(60名)

- 言語・社会系教育コース(国語、社会、英語)
- 理数系教育コース(数学、理科)

芸術体育・生活系教育専攻(45名)

- 芸術・体育系教育コース(音楽、美術、保健体育)
- 生活系教育コース(技術、家庭科)

特別支援教育専攻(30名)

- 視覚障害教育コース
- 発達障害教育コース
- 聴覚・言語障害教育コース
- 健康・運動障害教育コース

入試改善(真の教職志望者確保)

- 総合型選抜を導入
- 前期日程試験で教育小論文を導入
- 宮城県内定着枠、県外地域定着枠の設定

改組、課程改革教員養成強化

- 教育学部改組、1課程4専攻
- 小学校教員養成重視(入学生員増)

教育課程の改組

- 各学校種の教員に必要な力の確実な育成
- 中学校複数教科免許取得
- 英語、情報教育等のパッケージ科目
- 学校防災等の充実

学校現場経験、自主的な学修の充実

- 1年次の東北地方各県での学校体験
- 学校ボランティア

3. 共創関係構築、研修機能強化

- 公開教員研修、学校図書館司書教諭講習の開催、免許法認定講習への協力
- 研修コンテンツ作成、オンライン研修実施体制整備
- 教育連携会議(宮城県、仙台市)
- 「学校教育創造・研修校」設置(令和6年度 小:15校、中:17校、高校:4校、中等:1校)
- 教職大学院と公私立大学との連携協定(令和5年度8大学)
- 南海トラフ地域をはじめとした全国の学校教員向け被災地研修の実施

4. 教員養成大学としての教育研究基盤の改革

- 教員所属組織:各教科等ごとの講座制を廃止し、大きくくり化した教員養成学系・学域に所属
- 東北地方の教育創造等に寄与する研究への学内公募型重点資金配分
- 「教員人事会議」による全学的な視点を持った教員採用、新規採用教員の年俸制やテニュアトラック制度適用と重点支援
- 学校における指導・実務未経験の新規採用教員を対象とした附属学校等での3年間145日以上の実地指導研修

5. 特色ある教育研究、自主的な学修、円滑な学修環境の整備

- 全学的な教育研究研修体制整備→防災教育研修機構、アドミッションオフィス、情報活用能力育成機構、東北学校教育共創機構、ボランティア活動推進本部を設置
- 学生への経済的支援(授業料減免)→教育学部:教職を目指した活動を評価。教職大学院:各地域への教職就職を評価
- 新学生寮整備(令和6年度開寮)→各地域での教職を目指す学生を優先入居、円滑な学修や多様な学生との交流の場
- 学内施設整備→Society 5.0に対応した教員養成、遠隔研修等の各地域との共創の場となる教育研究施設の50年ぶりの大改修

6. 経営体制改善

- ガバナンス・コードも踏まえた円滑な意思決定と学内意見集約・共有体制
- 附属学校校長常勤化
- 事業、資金活用、事務体制の見直し、外部資金獲得強化

東北地方を基盤とする国立教員養成大学としての

3. 本学の価値創造、教育研究成果 (各地域の学校教育を担う教員就職者数の増)

昨今、全国的な教育課題の一つとして、小学校、中学校等に配置するための教員の数の不足が挙げられています。本学では、国立の教員養成単科大学としての最重要の教育研究成果として、学校現場でリーダー的に活躍できる教員就職者数の増を目指して改革改変を行い、取組を進めています。現状での取組の成果としては下記のとおりです。

令和5年度教育学部卒業者の教員就職状況は本学に記録が残る範囲で最高値となっており、2年連続で最高値を更新しています。

① 「量」(教員就職者数)での成果

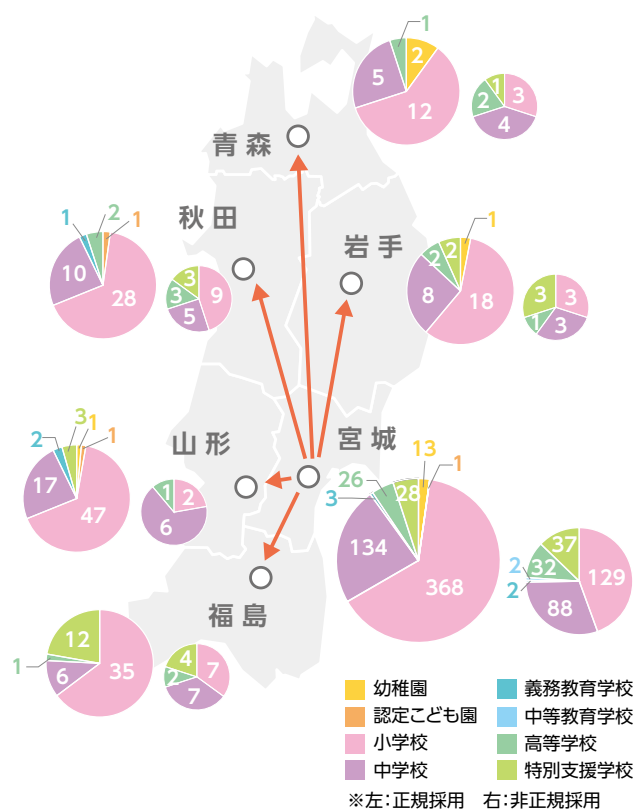
○毎年度の教育学部(入学定員345名)卒業者の教員就職状況

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
正規教員としての就職者数	151名	147名	144名	150名	158名	153名
教員(正規教員又は臨時教員としての就職率)	59.9%	60.8%	56.5%	61.1%	64.4%	65.0%
教員就職率(大学院進学者、保育士就職者数を除いた場合)	66.9%	69.3%	62.3%	66.3%	71.9%	74.9%

○毎年度の教職大学院(令和3年度から入学定員52名)修了者の教員就職状況

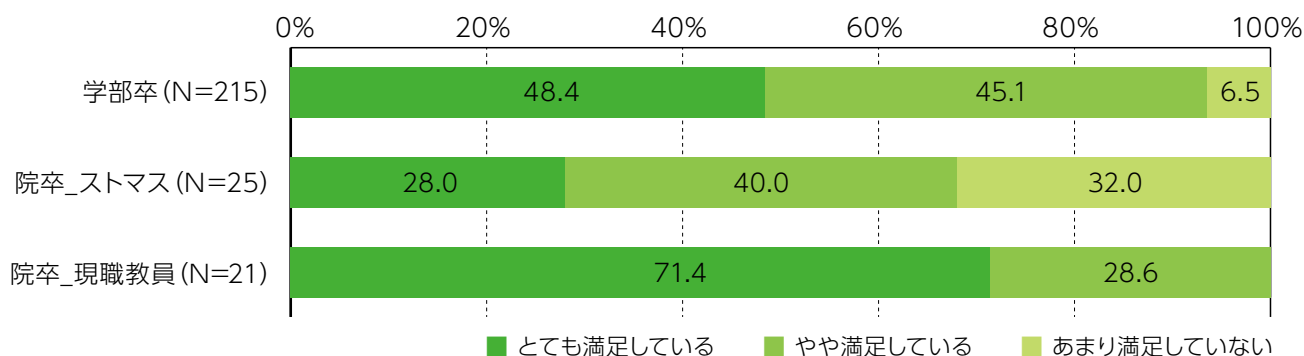
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
正規教員としての就職者数	25名	26名	25名	30名	36名	30名
教員(正規教員又は臨時教員としての就職率)	97.1%	90.6%	89.3%	97.1%	89.4%	85.4%
教員就職率(大学院進学者、保育士就職者数を除いた場合)	97.1%	90.6%	89.3%	97.1%	89.4%	85.4%

■平成30年度～令和5年度
東北各県への教員就職状況(累計)



② 「質」での成果

○本学を卒業・修了して1～3年目となる常勤教員の勤務状況に対する各学校長の満足度
本学卒業生、修了者の学校現場での力の発揮状況を把握し、さらなる改善に努めます。



(出典) 本学アドミッションオフィスによる令和4年度宮城教育大学卒業生、修了生勤務学校長アンケート結果

価値創造、社会的インパクト

4. 本学の価値創造、教育研究成果 (東北地方各地域への教員の輩出の増)

現在の東北地方各地域では、意欲をもって令和の日本型学校教育を進められる教員への質と量双方で高い需要があります。本学は、東北地方の教員養成の拠点としての役割を果たすために、これらのニーズを満たすことができる教員養成に取り組んでいます。それらの取組の成果としては下記のとおりです。

全学的な教員就職者の増、東北地方での教員就職者の増を目指して本学で重点を置いている取組例

①入試段階

○教育学部の入試での地域定着枠、地域枠の設定

令和2年度にアドミッションオフィスを設置し、アドミッション・ポリシーの策定、令和3年度の学部入試(後期日程)の一部改変、令和4年度学部入試の大幅改変を行いました。特に令和4年度からは、芸術体育・生活系教育専攻の総合型選抜試験で宮城県以外の各地域で中学校技術、家庭等の教員として活躍することを目指す高校生等のための地域定着枠を設けるとともに、初等教育専攻の学校推薦型選抜で宮城県の特定地域の学校で小学校教員として活躍することを目指す高校生等のための地域枠を設けています。

②在学段階

○東北地方6県・仙台市での1年次学校体験の実施

1年次から教職への理解を深めるとともに、出身地で教員就職を目指す意欲を高めることなどを目的として、夏季休業中に1週間程度、東北地方各地域の出身小学校又は中学校で、各学校の教育活動を見学したり、児童生徒と触れ合ったりする機会を設けています。

令和6年度からは教職課程に位置づけ、集中講義「地域フィールドワーク研究(東北編/宮城編)」の中で実施しており、東北地方全県・仙台市の257校で296名の学生が取り組みました。

○学校ボランティアの推進

1年次学校体験、3・4年次の教育実習以外での、学生の自主的な学校体験の充実、教員としての資質能力の育成に寄与するため、ボランティア活動推進本部を設置し、ボランティアコーディネーターを配置しています。

また、仙台市及び宮城県、塩竈市、名取市の各教育委員会の協力を得て学校教育創造・研修校を設定することによる学生ボランティアの派遣・受入を行う体制の構築や、本学学生後援会からの学校ボランティア実施にかかる経費の一部補助等により、学校での学習指導や生活指導、特別な配慮を必要とする児童・生徒への支援等のボランティア活動を推進しています。

令和5年度全体の学校ボランティア参加・登録者数は291名、令和6年度は9月末時点ですでに340名を超えており、今後一層の拡大が期待されます。

また、ボランティア活動を通して得た知見や経験を学生同士で共有し合いながら、ボランティアコーディネーターの指導の下、児童生徒理解や教師の役割等について深く考察するボランティアディスカッション等の機会も充実しています。



出身学校での1年次学校体験の様子



ボランティア参加学生とボランティアコーディネーターによるディスカッションの様子



キャリアサポートセミナーの様子



就職支援アドバイザーによる指導の様子

③教員就職段階

○東北学校教育共創機構キャリアサポートセンターによる就職支援

本学では、東北学校教育共創機構にキャリアサポートセンターを設置し、個人面接、集団討論、模擬授業、論作文、小学校ピアノ実技等について、校長職や教育委員会等の業務を経験した就職支援アドバイザーが指導し、教員就職支援を行っています。

近年は、1年次の段階から自身のキャリアを意識し、将来設計を考えられるような指導も重視しています。取組の一つに、1年次年度末に実施の「初年次就職面談」があります。1年間の振り返りや今後の学生生活の過ごし方を考える機会として、就職支援アドバイザー1名と学生5名のグループ面談形式で行っており、令和5年度は参加した学生の87.5%から「進路選択や就職に向けて参考になった」との声がありました。

令和5年度からは、キャリア形成支援担当の就職支援アドバイザーが常駐し、「キャリア形成支援講座」として自己分析・自己探究講座、1年次対象の個別面談を実施しています。

東北地方を基盤とする国立教員養成大学としての

5. 本学の価値創造、教育研究成果 (東北地方各地域での新たな教員養成体制の構築関係)

少子化に伴っての学校数や学級数の減により、毎年度の教員採用者数の減少、特に中学校での授業時間数が少ない技術や家庭科の担当教員の採用者数が非常に少なくなっていくことが予想されます。

このため、東北地方唯一の国立の教員養成単科大学として、社会経済の変化に対応した新たな教員養成研修等の体制づくりを提唱し、各地域の大学や教育委員会、各小学校等との連携、協力を得ての取組を進めています。

①東北創成国立大学アライアンス教員養成連絡協議会を中心とした検討と新たな養成研修の体制づくり

令和3年3月に東北大学主宰により東北地方7国立大学と新潟大学が連携する仕組みとして東北創成国立大学アライアンスが創設され、この部会として本学主宰による教員養成連絡協議会を令和4年3月に設けています。

本協議会では、参画する各大学の間で今後の教員養成の規模や体制、関係大学間における連携や集約の取組内容などを協議し、令和4年11月に中学校技術、家庭科での新たな養成研修体制の構築についての第一次まとめを行い、第一次まとめに基づき「中学校技術、家庭等の教員の円滑な養成・確保及び研修に係る連絡会」（東北地方の6国立大学と6県1市の教育委員会が参画）を令和6年2月に設置し、東北地方における中学校技術、家庭等の教員の養成と現職研修に関して検討する体制を構築しました。

また、本協議会や本連絡会の審議の円滑化や、東北学校教育共創機構の機能強化に資するため、東北地方の教員需要及び教員養成の現状及び課題を踏まえた教員養成、教員研修、教員養成及び教員研修の改善に資する研究に関し、東北地方の大学及び教育委員会との連携又は集約を推進するための方策を検討することを目的に「東北地方の大学・教育委員会との連携方策等に関する検討委員会」を令和6年7月に設けています。

②各県・仙台市教育委員会の教員採用選考等での取組や協力の確保(養成と採用の接続、養成と研修の接続)

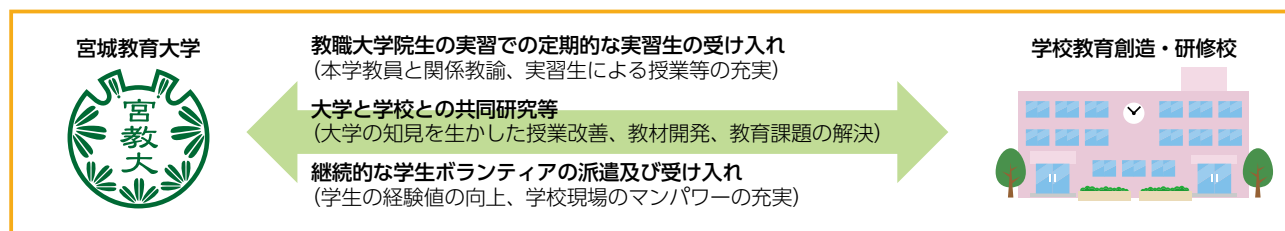
東北地方での新たな養成研修体制の構築には各教育委員会が重要なステークホルダーとなります。本学で積極的な要望を行う中、各教育委員会において、大学と連携しての教員の育成の取組が進められています。

- 1) 秋田県、宮城県、山形県、福島県の各教育委員会では教員採用選考試験で小学校や中学校技術、家庭科教員等の大学推薦制度を実施
- 2) 各県・仙台市教育委員会において、より高度な教育力の獲得を目指す教職大学院進学者で教員採用試験を合格した者についての採用猶予制度(教員採用試験に合格しつつ教職大学院に進学した学生については教職大学院在学中の2年間、採用を延期してもらえる制度)を設定
- 3) 岩手県、山形県の各教育委員会等において教職大学院を修了して教員に採用された者についての初任者研修一部免除を実施

③学校教育創造・研修校の設定と学校ボランティア(養成での大学と学校の連携)

本学では、ともに教員育成や学校教育の創造等となる研究を行っていただける学校と互恵関係となる形を目指した新たなパートナーシップづくりを進めています。

一定期間、本学との間で共創関係を構築いただける学校等には「宮城教育大学学校教育創造・研修校」と称していただき、双方の教育研究の発展を期することとしています。



令和6年度は宮城県、仙台市、塩竈市、名取市の37校を学校教育創造・研修校として委嘱し、これらの学校で49名(令和6年9月まで)の本学学生が学校ボランティア活動を行っています。

〈令和6年度 学校教育創造・研修校〉

市名坂小学校、片平丁小学校、上杉山通小学校、木町通小学校、国見小学校、小松島小学校、七郷小学校、台原小学校、立町小学校、榴岡小学校、八幡小学校、東二番丁小学校、連坊小路小学校、荒町小学校、南材木町小学校、五橋中学校、上杉山中学校、仙台第一中学校、仙台第二中学校、長町中学校、宮城野中学校、三条中学校、台原中学校、八乙女中学校、富沢中学校、塩竈第一中学校、塩竈第二中学校、塩竈第三中学校、玉川中学校、名取第一中学校、名取第二中学校、増田中学校、仙台青陵中等教育学校、仙台高等学校、仙台第三高等学校、仙台商業高等学校、仙台工業高等学校

④学部と教職大学院との連携(養成での学部と教職大学院の接続)

高度化、複雑化する学校現場の担い手となる教員を養成、確保するため、本学では東北地方の各公私立大学の教員養成における学部と本学教職大学院との円滑な接続を図り、意欲と基礎力のある学生の学修の深化に努めています。

令和6年度現在、尚絅学院大学、宮城学院女子大学、仙台白百合女子大学、石巻専修大学、東北文教大学、秋田公立美術大学、仙台大学、盛岡大学と協定等を締結し、各大学の学部学生に対する教職大学院の入学選抜における特別選考を実施しています。

価値創造、社会的インパクト

6. 本学の価値創造、教育研究成果(価値創造の社会的還元)

①本学が開催する研修

公開教員研修の実施

令和4年7月に教員免許更新制が発展的に解消されたことに伴い、「令和の日本型学校教育」を担う教員の「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて、本学独自の新たな研修制度(公開教員研修)を実施しています。

対面・少人数で行う少人数研修とオンデマンド形式で行う広域研修を実施し、外国人児童生徒への教育、ICTを活用した授業、発達障害児など現代的教育課題もテーマとして扱っています。

受講者からは、「生徒とのかかわり方を考える良い機会になった」、「自分の都合の良い時間にゆっくり視聴することができた」、「研修をとおして実践できそうなアイデアがたくさんあった」などの声も届いています。

本学公開教員研修ホームページ
<https://onl.bz/S3dKAne>



被災地視察研修の実施

防災教育研修機構では、現職教員を中心とした教育関係者を対象に毎年8月と3月に3泊4日で、東日本大震災の被災地を巡り、その伝承と教訓を学ぶ被災地視察研修を実施しています。それぞれの参加定員は30名程度ですが、例年北海道から沖縄県まで全国から延べ200名以上の申込みがあり、令和5年度は計64名を対象として実施しました。

研修では、津波被害を免れた学校と大きな被害の出た学校とをそれぞれ訪れ、当時の校長先生、保護者、生徒等と様々な属性の語り部から当時の様子を聞くことで、防災における学校の役割の重要性を深く学びます。

この研修に参加した教員の中には、学校の防災マニュアルを改訂するなど学校防災分野でさっそく活躍されている様子も数多く報告されています。



釜石市鶏住居地区にて震災当時の高台避難経路をたどる様子

②宮城県総合教育センターとのスクールミドルリーダー養成研修会の実施

スクールミドルリーダー養成研修会は、35～45歳の概ね10～15年目前後の教員が、学校現場の様々な場面において活動の中心となる教員として俯瞰的な見方ができるよう、主に学校外での動きを知り、それをもとにどのように動くべきかを考えるきっかけをつくるため、平成25年の協定締結以降、宮城県総合教育センターと合同で実施されている研修です。

年4回の研修を実施し、スクールミドルリーダーとしての心構えや教育的課題へどのように関わるかなどを法規や事例を紹介しながら、演習を行う内容となっており、今後の学校現場への応用展開も期待されています。

研修関係での教育委員会等との協定締結状況

令和元年 7月(2019)	国土交通省東北地方整備局との連携・協力に関する協定
令和元年 8月(2019)	仙台市・仙台市教育委員会との防災教育・啓発の推進等にかかる連携及び協力に関する協定
令和 2年10月(2020)	宮城教育大学と白石市教育委員会との連携協力に関する協定
令和 3年 7月(2021)	南あわじ市と国立大学法人宮城教育大学との連携協力に関する協定
令和 4年 3月(2022)	国立大学法人宮城教育大学と宮城県教育委員会との包括的な共創・連携に関する協定
令和 4年 8月(2022)	国立大学法人宮城教育大学と仙台市教育委員会との共創・連携に関する協定

東北地方を基盤とする国立教員養成大学としての

7. 本学の価値創造、教育研究成果 (多様な創造、学校現場の課題解決に貢献)

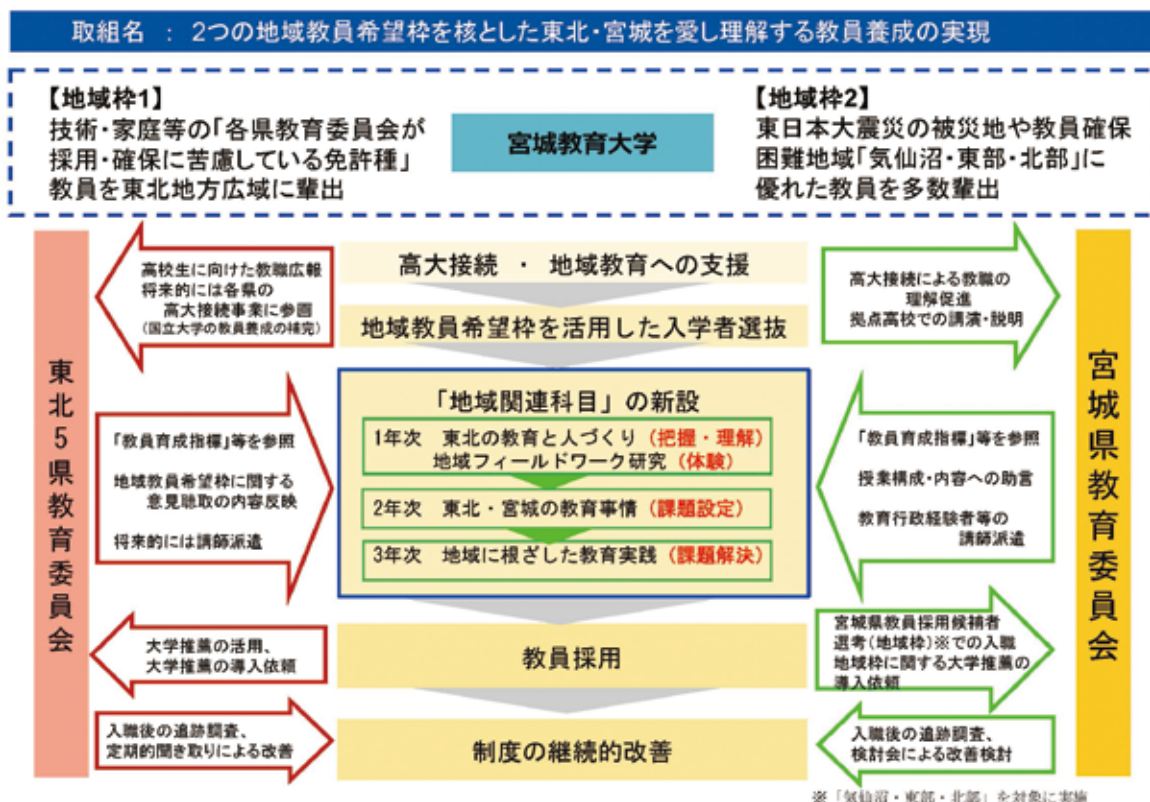
① 文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択

この度、本学は文部科学省における令和6年度「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に、本学が申請した「2つの地域教員希望枠を核とした東北・宮城を愛し理解する教員養成の実現」が採択されました。

本事業は、教育委員会と大学を結ぶコーディネーター教員が中核となり、教員を目指す「地域教員希望枠」の導入・拡充等の入試改革、離島・へき地、特別支援教育、不登校等の地域課題や特定分野に強み・専門性を有する教師養成等の地域ニーズに対応したコース・カリキュラムの構築を行うとともに、高校生に対する教職セミナー等の高大接続や、教員採用における特別選考等、大学と教育委員会の連携・協働のもと、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保するシステムを構築することを目的とするものです。

「東北の教育大学」を目指す本学は、(1) 東北地方の「教員の養成・採用・研修」一体改革をリードし、各国立大学の教員養成機能を補完する、(2) 地元宮城県に質の高い多数の教員を輩出し、地域の教育力向上・教育課題解決に寄与する、以上の2つの機能を掲げており、これを実現するため、令和4年度学部課程改革において、東北地方の複数の国立大学が教員養成から撤退している実技系教科の教員を各県に輩出する「地域定着枠」【地域枠1】と、宮城県公立学校教員採用候補者選考で地域枠が設定されている地域を対象とした「宮城県内定着枠」【地域枠2】の入学選抜を開始しました。

本事業では、東北地方の各教育委員会と協働して、地域課題解決のための授業科目を新設するとともに、高大接続・地域連携を強化し、「東北・宮城を愛し理解する教員養成」を実現する学部教育の機能強化を実行します。



価値創造、社会的インパクト

②STEAM教育の特長を取り入れたエネルギー領域の授業開発と放射線教育のための理科教材の開発

教員養成学系 教科内容学域 教授 福田 善之(物理学)
教員養成学系 教科教育学域 准教授 中山 慎也(理科教育)

STEAM教育手法を活用したエネルギー環境教育の学習指導案の総合討論会にて最優秀賞と奨励賞を受賞

文部科学省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業「STEAM教育手法を活用し、エネルギー・環境問題を基盤とした理系教員養成原子力人材育成」の主催する総合討論会において、教職大学院に在籍する遠藤福太郎さんの中学3年理科「発電所建設の住民説明会をしよう!」と題した学習指導案が、最優秀賞を受賞しました。また、肥山巧望さんの小学6年理科「電気と私たちの暮らし」と題した学習指導案が、奨励賞を受賞しました。

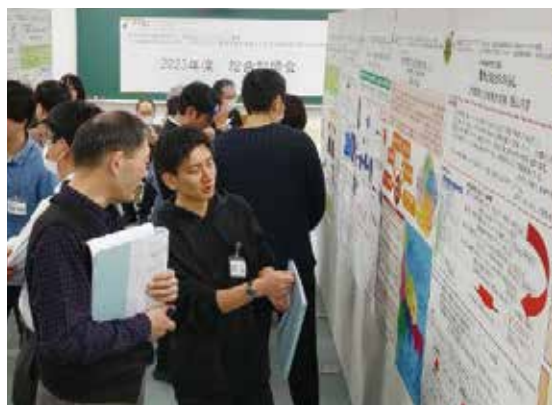
遠藤さんの学習指導案やワークシートなどでは、私たちの生活に欠かすことのできないエネルギー問題として発電所の建設について興味関心を高め、お互いの意見交換を通して自分の考えや判断を確かにし、主体的に問題解決しようとする態度を養おうとしています。電気エネルギーの消費者である地域住民や電力会社の立場での選択と行動を生徒に考えさせ、探求心を高める設定になっている点などが高く評価されました。

肥山さんの学習指導案では、小学6年で学ぶ発電の発展的な学習のひとつとして発電方法の種類と仕組みやその長所と短所を調べる活動を取り入れています。また、電気と自分たちの暮らしとの関わりについて、ジグソー法を活用して児童自身で問題を見出すことができるように工夫をしています。

指導教員の福田善之教授(物理学)は「STEAM教育の視点を意識した指導案の作成に、二人は精力的に取り組んでいました。児童生徒自らが問題意識を持ち、課題解決につながるような授業の開発をめざして、STEAM教育の研究と一緒に取り組みたい」と評価しています。また、中山慎也准教授(理科教育)は「教員をめざしている遠藤さんと肥山さんは、小学校で学習する内容だけでなく中学校理科のエネルギー領域の内容についても精査し、それぞれの指導案にSTEAM教育の特長を取り入れる工夫をしていました。実際にこれらの指導案をもとに授業実践し、より質の高い教材の開発につなげてくれることを期待しています」と語っています。



最優秀賞の賞状



ポスター発表の様子

初等理科コースの学生が「2023年度放射線教材コンテスト」にて優秀賞を受賞

公益財団法人日本科学技術振興財団の主催する「2023年度放射線教材コンテスト」にて、初等理科コースに在籍する齋綾利さんの「放射線をとおして育む児童の成長」と題した教材が、優秀賞を受賞しました。全国公募により申請のあった応募作品数94の中から、1次審査・2次審査・最終審査を経ての受賞となりました。本学の学生が優秀賞を受賞するのは、3年連続となります。

教材の特徴とその活用をおして児童にどのような成長を期待しているのか、この演示で齋さんの想いを紹介してもらいました。2023年から始まった福島第一原子力発電所の処理水(トリチウム水)の海洋放出について、科学的な理解を十分にしないで「何となく危険では?」や「海産物は大丈夫なの?」と、思い込みによって誤解したり評価したりすることの無いように、児童自身で情報を科学的に正しく吟味して判断できるように成長してほしいと、齋さんは教材の制作意図を述べていました。

指導教員の中山慎也准教授(理科教育)は「小学校の教員をめざしている齋さんは、5年生の社会科で学ぶ公害の背景(水俣病の原因だったメチル水銀)と処理水に含まれるトリチウム水の性質などについて理解し、これらの知識を元に理科と社会科を融合させた放射線教材を発想しました。教科横断の視点をもって教材作りに取り組んだ姿勢も大変頼もしいです」と語っています。東日本大震災を経験した東北地方の教員養成大学として、放射線に関する正しい知識の習得と風評被害の撲滅をめざして、今後も教材の開発や授業実践に真摯に取り組めます。



発表会での教材の演示

東北地方を基盤とする国立教員養成大学としての

③「探究の対話(p4c)」が啓く新しい学びへの可能性

宮城教育大学上廣倫理教育アカデミー

「探究の対話(p4c)」という学び

● 問いを立てる、考える。

公益財団法人上廣倫理財団からの寄付金によって設立・運営されている宮城教育大学上廣倫理教育アカデミーでは、「探究の対話(p4c)」を通して、探究の源である「問い」を大切にしています。「不思議だな」「知りたいな」という子どもの「問い」について、円座になった参加者が毛糸のコミュニティボールを使って対話を進め、内容を掘り下げながら考えを深めていきます。日常や学校での学びの中から生まれた「答えが一つではない問い」について、じっくりゆっくり考える時間は、子どもたちの探究心を育てていきます。

「探究の対話(p4c)」は、1人1人が互いを尊重して多様な考え方を共有することのできる心や集団の絆も育み、安心感(セーフティ)のあるコミュニティづくりの実現にもつながっていきます。

● p4c Hawaiiとの連携

宮城教育大学上廣アカデミーの「探究の対話(p4c)」は、姉妹組織であるハワイ大学上廣アカデミーが研究・実践を重ねているハワイ型p4c(philosophy for children)を継承しつつ、日本の学校教育に沿った内容を研究・検証しながら、大学の研究者や現職教員と共に実践を重ねています。ハワイ大学上廣アカデミーとは定期的なミーティングや教員交流で情報交換を行っています。



令和6年度 日米教員交流の一コマ

「探究の対話(p4c)」と学習指導

現行の学習指導要領のキーコンセプトとして、「主体的・対話的で深い学び」があげられます。これからの予測不可能な時代を生きていく子どもたちに身につけさせたい資質・能力を育むための新しい学びの形として、重視されています。「探究の対話(p4c)」は、この「主体的・対話的で深い学び」を実現する学びの形として、道徳科や図工科の鑑賞、特別活動など様々な教科・領域で活用されています。

本アカデミーでは、仙台市や宮城県内の学校へ出前授業や研修を行っています。令和5年度の実施回数は、延べ200回を超えています。また、学校現場で取り組んでいる効果的な実践などをHP等を通して、ご紹介していきます。

▶ 「探究の対話(p4c)」資料集(動画あり)

<https://p4c-miyagi.com/document/>



小学校での「探究の対話(p4c)」実践

「探究の対話(p4c)」の可能性

不登校対策、特別支援教育、若手教員育成など、学校を取り巻く環境が変化し複雑になっていく中で、教育課題の改善は、喫緊の対応を求められています。宮城教育大学上廣アカデミーでは、中学校の別室登校(不登校対策)や小学校の通級教室とも連携しながら、児童・生徒への効果的なプログラムの一つとして「探究の対話(p4c)」が果たす役割を専門の大学の先生方と共同で検証しています。また、教員を目指す本学の学生たちで「探究の対話(p4c)」に興味をもって取り組んでいる「Pすく〜る」の学生の活動を支援しています。

さらに、研究の成果を発表・共有する場として、毎年開催する研究会や実践発表会、定例研修会などを主催しています。

▶ 宮城教育大学上廣アカデミー詳細については下記のHPをご覧ください。

<https://p4c-miyagi.com/>



令和5年度「探究の対話(p4c)」研究会の様子

価値創造、社会的インパクト

④ネーミングライツ事業

宮城教育大学と事業者様(ネーミングライツ・パートナー様)とのご契約により、大学の施設(教室など)に愛称を付与していただきます。愛称の付与にあたってはネーミングライツ・パートナー様から命名権料を頂戴し、大学はその愛称を広報等で積極的に使用しております。申込方法等については26ページをご覧ください。

●ネーミングライツ・パートナーの事業者様のご紹介

株式会社内田洋行 様



- 対象施設:5号館1階共同利用スペース1~5
- 愛称「内田洋行フューチャークラスルームラボ (FCR Lab.)」

のどかサポート合同会社 様



- 対象施設:6号館1階共同利用スペース8
- 愛称「PA Lab. (Proactive Activity Laboratory) Supported by Nodoka Support」

●広報等について

本学行事での使用及び愛称のPR、大学業界誌への掲載、ネーミングライツ事業に関する式典やイベント開催(主催はネーミングライツ・パートナー様となります)等、様々な本学のリソースを活用して、パートナー様の広報にお役立ていただけます。



式典の様子は本学HPや大学業界誌への掲載をはじめ、各種メディアによる取材も行われました



ネーミングライツ事業により将来教員となる本学学生へのパートナー様の知名度向上に繋がるため、大きな訴求効果があります



教職に向けた経済的な学生支援

家庭の経済状況に関わらず、しっかりとした教職への意識や意欲により学ぶことができるよう、国の制度を活用しながら積極的支援を図っています。

1 授業料・入学料の免除

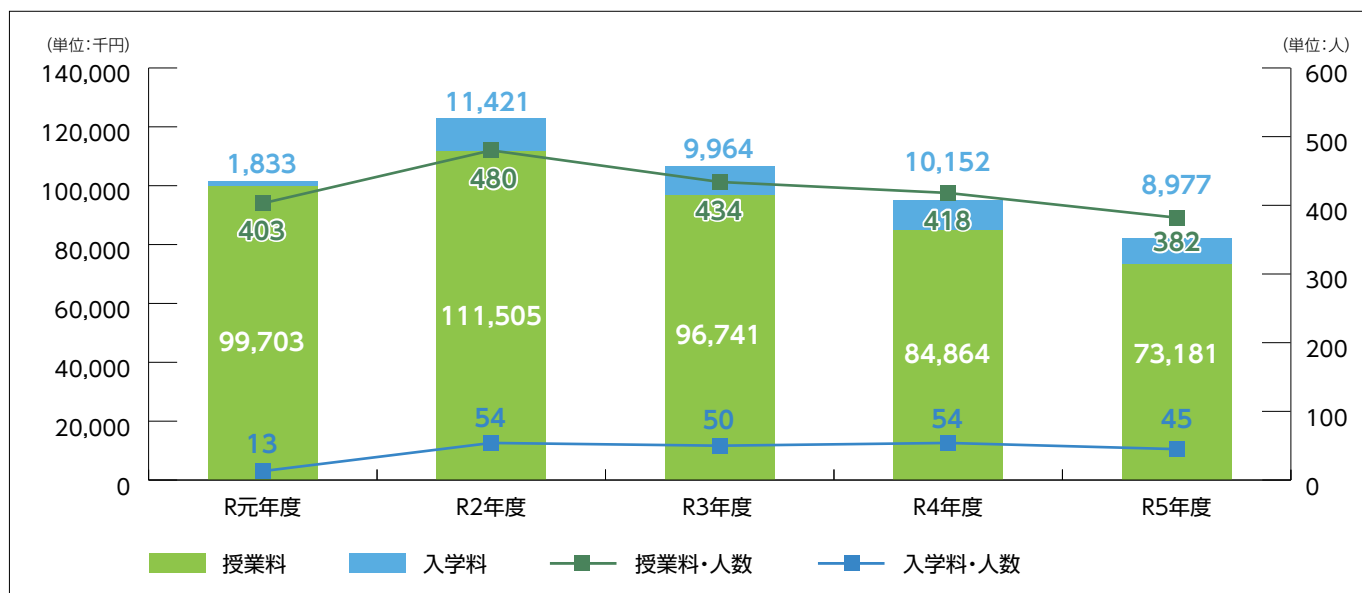
経済的理由などで授業料や入学料の納入が困難かつ学業成績優秀な学生に対して、授業料・入学料の全額、半額又は一部の納入を免除しました。

令和5年度は、
約8,200万円の免除を実施しました。

入学料： 45名 約897万円
授業料： 382名 約7,318万円

※授業料免除は前期・後期それぞれ選考するため、人数はのべ人数。

◆ 授業料・入学料免除額と人数の推移



[主な取組]

- 学部段階 国の修学支援制度の積極的活用、本学独自の減免制度の実施
- 大学院段階 国の支援措置を活用しての本学独自の要件設定(教員採用試験合格者等)による減免制度の実施

2 その他の学生支援の取組

◆ 学生アシスタント制度

本学教育学部及び大学院に在籍する成績優秀な学生を本学が雇用し、教育的効果を高めるために授業科目を担当する教員の指示に従い、学部学生に対する実験、実習及び実技の教育補助業務に従事する制度です。

持続可能な社会づくりに向けた取組

1 二酸化炭素排出削減目標と令和5年度実績値

本学では、「宮城教育大学温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」において毎年度の二酸化炭素排出量を前年度から削減すること、また、過去5年間のエネルギー使用量を年平均1%削減することを目標として、環境負荷の低減を推進してきました。

令和5年度の実績については、二酸化炭素排出量は前年度比8.8%の削減、エネルギー使用量は過去5年間で年平均4.0%の削減となり、それぞれ目標を達成しています。

目標項目	目標	令和5年度実績値
二酸化炭素排出量	前年度より削減	1,687t-CO ₂ (前年比▲8.8%)
エネルギー使用量	過去5年間で 年平均1%削減	30,507GJ (年平均▲4.0%)

2 二酸化炭素排出量及びエネルギー使用量

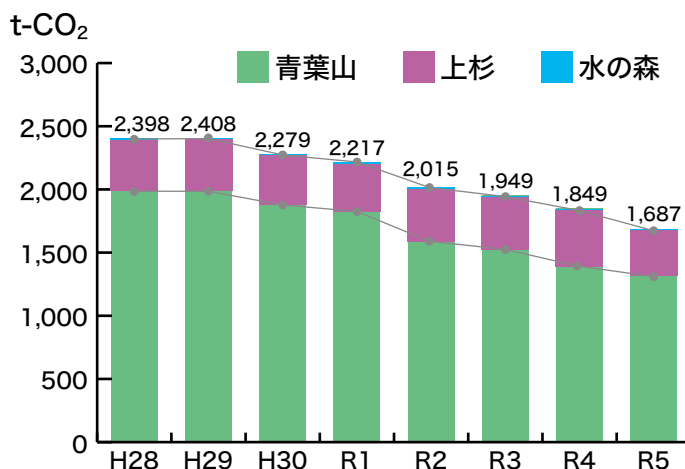
1 二酸化炭素排出量

令和5年度実績：前年比8.8%減少

令和5年度の二酸化炭素の排出量は、3地区(青葉山、上杉、水の森)合計で1,687t-CO₂となり、前年度に比べ8.8%減少しました。

大学校舎の改修工事による、照明設備のLED化やエネルギー消費効率の高い電気式エアコンの導入、また、空調設備自動制御システムの導入等により、省エネルギー化を進めています。

二酸化炭素排出量の推移



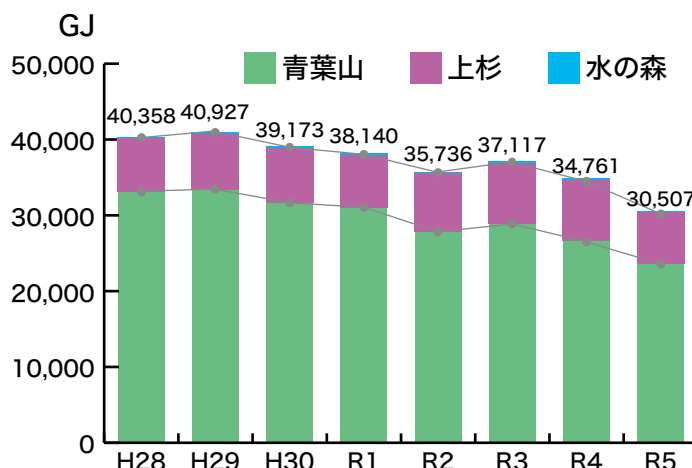
2 エネルギー使用量(熱量換算GJ)

令和5年度実績：前年比12.2%減少

令和5年度のエネルギー使用量(熱量換算GJ)は、3地区(青葉山、上杉、水の森)合計で30,507GJとなり、前年度に比べ12.2%減少しました。

昨年度は、ボイラーなど設備運転方法の見直しの効果が現れ、ここ数年としては二酸化炭素排出量同様に、大学校舎の省エネ化の推進により減少傾向となっています。

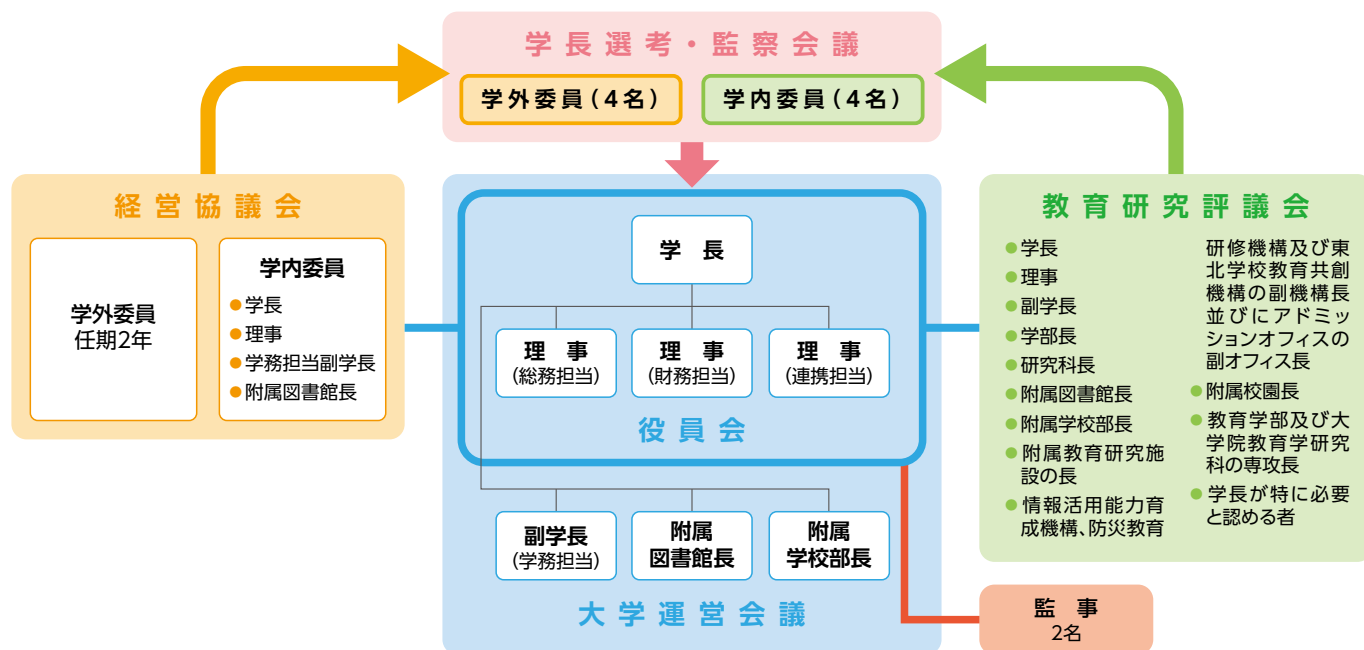
エネルギー使用量の推移



ガバナンス

意思決定体制

本学では、国立大学法人法に基づき、必要な議論と迅速な意思決定に向けて以下の大学運営に係る審議、決定体制を整えています。



- ① 役員会 …………… 法人の中枢として重要事項を審議する。
- ② 経営協議会 …… 法人の経営や予算執行に関する事項を審議する。
- ③ 教育研究評議会 …… 教育研究に関する事項を審議する。
- ④ 大学運営会議 …… ①の会議に附議する事項を事前に審議する。

経営協議会委員

● 加藤 道代 KATO Michiyo	東北大学名誉教授、 尚絅学院大学特任教授	● 田村 哲夫 TAMURA Tetsuo	学校法人渋谷教育学園理事長	● 岡 正明 OKA Masaaki	総務担当理事
● 佐藤 靖彦 SATO Yasuhiko	宮城県教育委員会教育長	● 中鉢 充雄 CHUBACHI Mitsuo	公益財団法人七十七ビジネス振興財団業務執行理事	● 田中 聡明 TANAKA Toshiaki	財務担当理事
● 天野 元 AMANO Gen	仙台市教育委員会教育長	● 須藤 宣毅 SUTO Yoshiki	河北新報社防災・教育室部長	● 佐々木 利佳子 SASAKI Rikako	連携担当理事
● 佐藤 芳徳 SATO Yoshinori	元上越教育大学長	● 松岡 尚敏 MATSUOKA Naotoshi	学長	● 佐藤 哲也 SATO Tetsuya	学務担当副学長

国立大学法人の学長は、国立大学法人法第12条に基づいて設置する学長選考・監察会議での選考を経たうえで、法人の申し出に基づき文部科学大臣によって任命されるものです。

学長選考・監察会議は、経営協議会構成員から選出された学外委員4名、教育研究評議会構成員から選出された学内委員4名の計8名により構成されています。

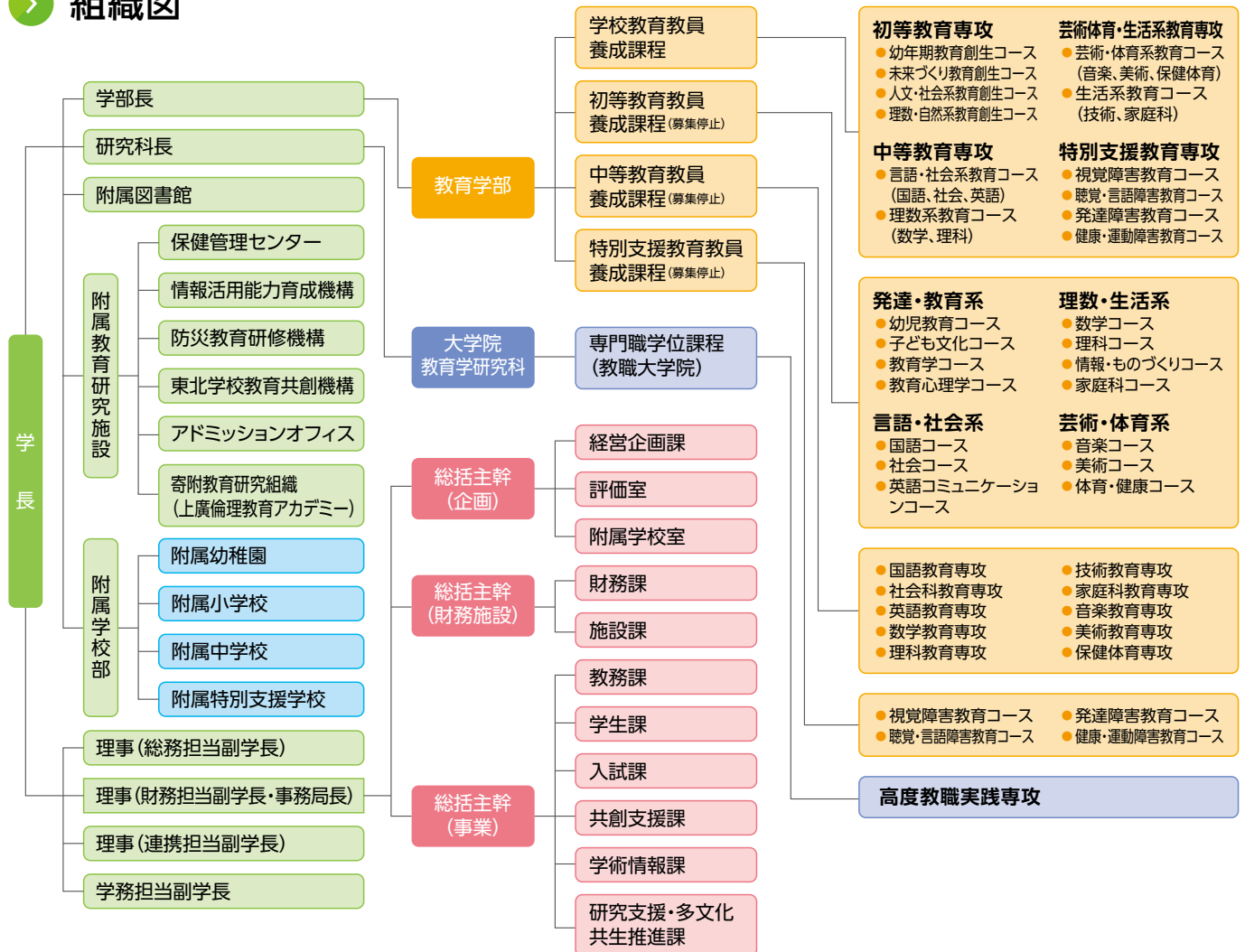
学内予算の配分については、教員養成大学を取り巻く環境、運営費交付金の推移等を踏まえ、毎年度見直しを行います。

予算配分を行った各事業に関しては実績や成果を確認したうえで見直しを行っています。

その後、経営協議会及び役員会の議を経て予算配分方針及び予算配分案を決定しています。

このように、本学では学長のリーダーシップが発揮されるガバナンス体制を確立し、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況を毎年度再確認したうえで、報告書を作成し、公開しています。

組織図



役職員

● 学長	松岡 尚敏	● 高度教職実践専攻運営委員会専攻長	本田 伊克
● 総務担当理事・副学長	岡 正明	● 保健管理センター所長	橋本 潤一郎
● 財務担当理事・副学長	田中 聡明	● 情報活用能力育成機構長	岡 正明
● 連携担当理事・副学長	佐々木 利佳子	● 防災教育研修機構長	佐々木 利佳子
● 監事(常勤)	小宮 秀明	● 東北学校教育共創機構長	岡 正明
● 監事(非常勤)	今野 利明	● アドミッションオフィス長	佐藤 哲也
● 学務担当副学長	佐藤 哲也	● 附属図書館長	岡 正明
● 教育学部 学部長	佐藤 哲也	● 附属学校部長	平垣内 清
● 初等教育専攻運営委員会専攻長	西城 潔	● 附属幼稚園長	水野 裕也
● 中等教育専攻運営委員会専攻長	鈴木 涉	● 附属小学校長	滝野澤 清史
● 芸術体育・生活系教育専攻運営委員会専攻長	木下 英俊	● 附属中学校長	猪股 智秋
● 特別支援教育専攻運営委員会専攻長	松崎 丈	● 附属特別支援学校長	跡部 久美
● 大学院教育学研究科 研究科長	佐藤 哲也		

令和5年度の財務状況

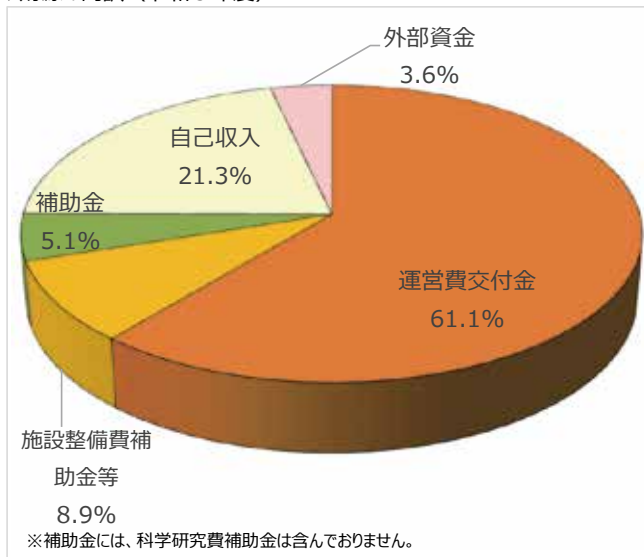
本学の財政状況

宮城教育大学の業務運営を行うために必要な収入は、下記の3つに大別することができます。

- 国等からの財源措置
 - ・運営費交付金
 - ・施設整備費補助金等
 - ・補助金
- 自己収入
 - ・学生納付金収入
 - ・その他の収入
- 外部資金
 - ・寄附金
 - ・受託研究費等
 - ・科学研究費補助金

令和5年度における、国等からの財源措置は約**32.4億円**で、収入の約**75%**を占めており、本学の運営を支えるための重要な資金となっております。

◆財源の内訳（令和5年度）



運営費交付金 (2,643百万円)

運営費交付金は業務運営のための基盤的経費として交付される財源で、基本的に各大学の裁量で配分・執行を行うことができる「基幹運営費交付金」と、教職員の退職手当等の義務的な要素が強い経費「特殊要因運営費交付金」から構成されています。

基幹運営費交付金は、教員養成単科大学における主要な財源ですが、毎年度、ミッション実現加速化係数と「成果を中心とする実績状況に基づく配分」による影響があります。

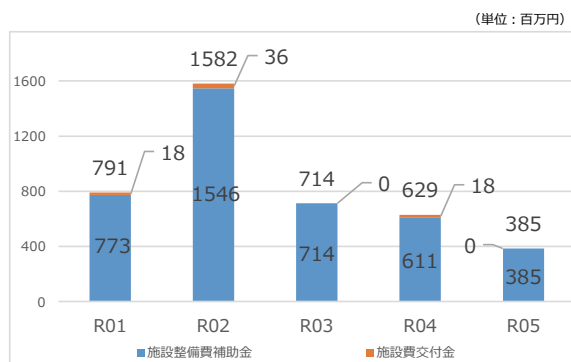
経営や教育研究の実績の向上、国への積極的な概算要求等により必要な資金の確保を図るとともに、効果的な予算執行に努めています。

施設整備費補助金等 (385百万円)

施設整備費補助金等は、法人の施設整備を行う場合に措置される財源で、国から交付される「施設整備費補助金」と、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付金」があります。これらを主な原資として計画的な施設改修を進めています。

〔主な施設整備事業（令和5年度受入分）〕

体育館教育実習棟改修	238百万円
ライフライン再生（給排水設備）	140百万円



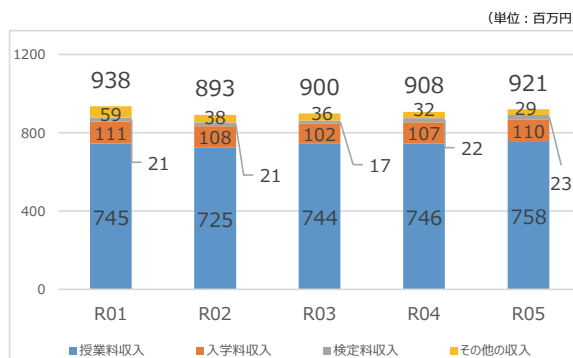
補助金 (219百万円)

補助金は、国や地方公共団体等から特定の事業に対して交付される財源です。

令和5年度は、学校保健特別対策事業費補助金や法人設備整備費補助金等が交付されました。

自己収入 (921百万円)

自己収入は授業料や入学料等の「学生納付金収入」と、公開教員研修の受講料や財産貸付料収入等の「その他の収入」があります。財源多元化に向けて「その他の収入」増に努めています。



財務諸表の概要①

(1) 貸借対照表 (R6.3.31現在)

決算日 (R6.3.31) における本学の財政状態等を明らかにする書類です。

(単位：百万円)

	R4年度	R5年度	増減
資産の部	27,374	28,551	1,176
固定資産	25,185	26,435	1,250
土地	17,349	17,034	△ 314 ※1
建物等	6,481	7,876	1,395 ※2
工具器具備品	130	236	106 ※3
図書	1,200	1,207	7
その他	24	79	55 ※3
流動資産	2,189	2,115	△ 73
現金及び預金	2,166	2,067	△ 98
未収入金	22	45	23
その他	0	2	1
資産合計	27,374	28,551	1,176

	R4年度	R5年度	増減
負債の部	1,498	2,999	1,500
固定負債	29	1,561	1,532
資産見返負債	0	0	0
長期繰延補助金等	14	87	72
長期未払金	15	1,474	1,459 ※4
流動負債	1,469	1,437	△ 32
運営費交付金債務	313	281	△ 31
寄附金債務	90	77	△ 12
未払金	943	968	25
その他	121	109	△ 12
純資産の部	25,875	25,551	△ 323
資本金	22,018	21,861	△ 157 ※1
資本剰余金	1,230	1,079	△ 150 ※1
利益剰余金	2,626	2,610	△ 16
負債・純資産合計	27,374	28,551	1,176

<主な増減要因>

※1：(-) 水の森団地 (旧女子寮) 売却に伴い固定資産を償却したことにより、固定資産計上額、資本金、資本剰余金が減少

※2：(+) 学生寄宿舎新営工事、体育教育実習棟改修工事、青葉山ライフライン再生工事等の完了により、固定資産計上額が増加

※3：(+) 固定資産の取得額が減価償却額を上回っているため、固定資産計上額が増加

※4：(+) 学生寄宿舎新営工事費の長期FPI未払金が発生したことにより、長期未払金が増加

(2) 損益計算書 (R5.4.1~R6.3.31)

一会計年度の本学の運営状況を示す書類です。

(単位：百万円)

	R4年度	R5年度	増減
経常費用	3,754	3,968	214
業務費	3,628	3,847	219
教育経費	624	831	207 ※5
研究経費	136	138	1 ※5
教育研究支援経費	86	96	9
受託研究費等	27	34	6
役員人件費	62	142	80
教員人件費	2,021	1,953	△ 67
職員人件費	669	650	△ 18
一般管理費	125	120	△ 4
その他	0	0	0

	R4年度	R5年度	増減
経常収益	3,851	4,145	293
運営費交付金収益	2,583	2,703	119 ※5
授業料収益	830	831	0
入学料収益	116	119	2
検定料収益	22	23	0
受託研究等収益	27	34	6
寄附金収益	68	80	12
施設費収益	66	172	106 ※6
補助金等収益	103	147	43 ※7
その他	32	33	1

臨時利益	1,699	2	△ 1,697 ※8
臨時損失	0	3	3
当期総利益 (総損失)	1,855	184	△ 1,671

<主な増減要因>

※5：(+) 「運営費交付金」や「施設整備費補助金」などの財源の受入額増による増加

※6：(+) 施設費を財源とした改修、再生工事等により、修繕費見合いの施設費収益が増加

※7：(+) 補助金を財源とした費用計上により、見合いの補助金収益が増加

※8：(-) 令和4事業年度から「資産見返負債」が廃止されたことにより、令和3事業年度末の資産見返負債を令和4年度期首に収益化したことにより臨時利益が一時的に増加したが、令和5年度は通常時 (令和3年度以前) の収益に戻ったため減少

令和5年度の財務状況

財務諸表の概要②

(3) キャッシュ・フロー計算書 (R5.4.1~R6.3.31)

一会計年度における収入、支出を活動区分ごとに計上し、損益計算書では見えない活動資金の状況を示す書類です。

(単位：百万円)

	R4年度	R5年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	388	101	△ 287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	429	△ 192	△ 621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8	△ 7	0
資金の増減額	809	△ 98	△ 908
資金の期首残高	1,356	2,166	809
資金の期末残高	2,166	2,067	△ 98

通常業務の実施に係る資金の動きを表しています。

固定資産の取得や定期預金の預入による支出、施設費収入や定期預金払戻による収入を表しています。

リース債務及びその利息の支出を表しています。

(4) 利益の処分に関する書類

損益計算書で算出された当期末処分利益の処分の内容を明らかにする書類です。

(当期末処理損失が計上された場合には「損失の処理に関する書類」を作成します。)

(単位：百万円)

I 当期末処分利益	184
当期総利益	184
II 利益処分類	
積立金	3
目的積立金	180

(※) 「積立金」について

現金の裏付けのない帳簿上の利益のことを「積立金」といいます。
次年度以降の会計上の損失と相殺。

(※) 「目的積立金」について

経営努力の結果生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、翌事業年度以降、中期目標・中期計画で定めた使途に充当できます。(現金の裏付けがあるもの)

(5) 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト (R5.4.1~R6.3.31)

損益計算書に計上されない分も含め、国民が負担しているコストを集計した書類です。

(単位：百万円)

	R4年度	R5年度	増減額
I 業務費用	2,078	2,863	785
① 損益計算書上の費用・損失	3,754	3,972	217
② (控除) 自己収入等	△ 1,675	△ 1,108	567
II 減価償却相当額	372	387	14
III 減損損失相当額	0	258	258
IV 除売却差額相当額	22	2	△ 19
V 賞与引当増加相当額	△ 4	5	9
VI 退職給付引当増加相当額	△ 187	△ 76	110
VII 機会費用	73	165	92
VIII 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,355	3,605	1,250

国民の直接的負担とならない自己収入等を控除することにより、損益計算書における国民負担額を示します。

機会費用とは、国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト(国民が得られるはずの利益)を示します。

◎ 令和5年度卒業・修了生の教員(正規+臨時)輩出一人当たりのコスト：約13百万円

(算出方法)

国民の負担に帰せられるコスト(3,605百万円) ÷ 令和5年度卒業・修了生の教員就職数(265人)
※令和5年度卒業・修了生の教員就職数は、教職大学院の現職教員学生数含む

◎ 本学による教員の輩出に係る国民1人当たりの負担額：約29.0円

(算出方法)

国民の負担に帰せられるコスト(3,605百万円) ÷ 総人口(1億2,400万3千人)
※総人口は総務省統計局の人口推計[令和6年3月1日現在(確定値)]

財務諸表の概要③

(6) 附属明細書－開示すべきセグメント情報

本学の事業内容等に応じた適切な区分に基づき、より詳細な財務情報を公表するものです。

本学では、「教育学部・研究科」と「附属学校」の2つのセグメントに区分しています。

(単位：百万円)

区分	教育学部・研究科			附属学校			合計		
	R04	R05	増減額	R04	R05	増減額	R04	R05	増減額
業務費用									
業務費	2,611	2,824	213	1,016	1,022	6	3,628	3,847	219
教育研究等経費	718	933	214	156	167	10	875	1,100	225
人件費	1,892	1,891	▲ 1	860	855	▲ 4	2,753	2,746	▲ 6
一般管理費	118	113	▲ 4	7	7	0	125	120	▲ 4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2,730	2,938	208	1,024	1,030	6	3,754	3,968	214
業務収益									
運営費交付金収益	1,774	1,905	131	809	797	▲ 11	2,583	2,703	119
学生納付金収益	955	961	5	14	12	▲ 1	970	973	3
外部資金	185	244	58	13	17	4	199	262	63
施設費収益	62	41	▲ 21	3	131	128	66	172	106
その他	32	33	1	0	0	0	32	33	1
小計	3,011	3,186	174	840	959	119	3,851	4,145	293
業務損益	281	247	▲ 33	▲ 183	▲ 70	113	97	177	79

(7) 決算報告書

本学の財務状況を国と同様の予算区分に基づき開示する書類です。

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	2,643	2,755	112	
施設整備費補助金	387	385	▲ 1	
補助金等収入	143	219	75	
自己収入	1,008	1,039	30	
授業料、入学金及び検定料収入	867	892	25	
財産処分収入	130	130	0	
雑収入	11	17	5	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	104	136	32	
目的積立金取崩	70	204	133	
計	4,357	4,740	383	
支出				
業務費	3,658	3,724	66	
教育研究経費	3,658	3,724	66	
施設整備費	387	385	▲ 1	
うちR4年度施設整備費補助金	387	385	▲ 1	
補助金等	143	146	3	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	104	131	27	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	64	64	0	
計	4,357	4,452	94	
収入－支出	0	288	288	

令和5年度の財務状況

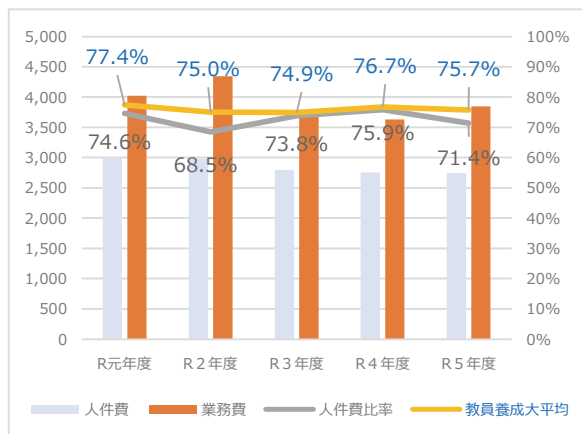
財務状況の分析①

本学の財務状況について、大学の経営指標となる各種財務データを用い、教育系学部のみで構成される国立の教員養成大学(*)の平均値と比較しました。

★効率性：低いほうが望ましい

(1) 人件費比率

(役員人件費+教員人件費+職員人件費) ÷ 業務費

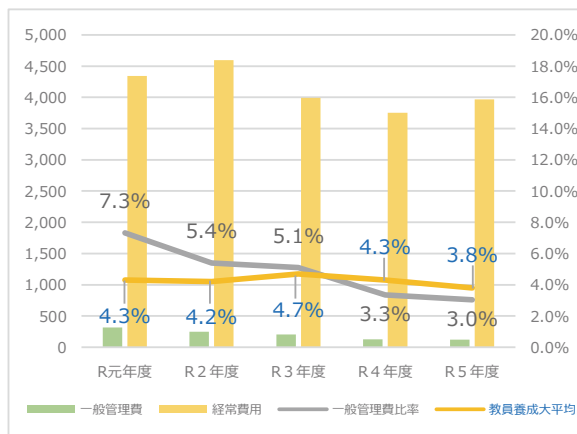


(単位：百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人件費	3,000	2,975	2,794	2,753	2,746
業務費	4,022	4,344	3,786	3,628	3,847
人件費比率	74.6%	68.5%	73.8%	75.9%	71.4%

(2) 一般管理費比率

一般管理費 ÷ 経常費用

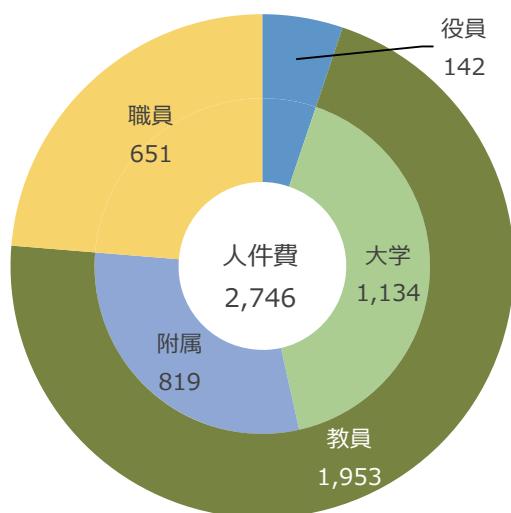


(単位：百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
一般管理費	318	248	203	125	120
経常費用	4,342	4,597	3,990	3,754	3,968
一般管理費比率	7.3%	5.4%	5.1%	3.3%	3.0%

セグメント別・職種別内訳 (令和5年度)

(単位：百万円)

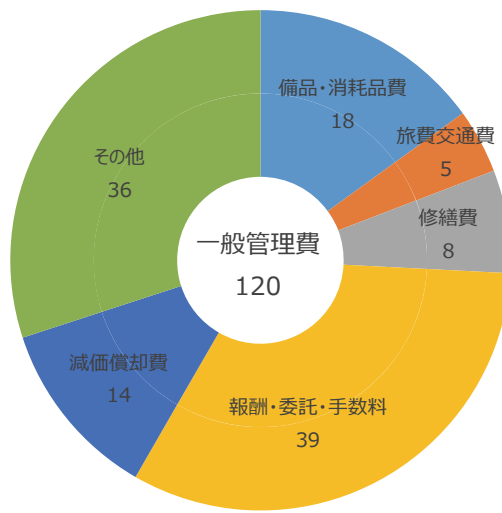


教員を養成するためには多岐にわたる専門的知識を習得させるために多くの教員が必要となることから、教員養成系大学の人件費比率は高い数値となる傾向があります。

令和5年度は、金額自体は前年度から減少し、さらに、業務費の増加により、人件費比率も前年度と比較して減少しました。

一般管理費の内訳 (令和5年度)

(単位：百万円)



光熱水料をはじめとする管理経費節減を継続的に実施しており、ここ数年、一般管理費比率は減少傾向にあります。

令和5年度は、委託業務等の見直しに伴う委託費及び特殊要因の減少により、一般管理費比率は前年度と比較して減少しました。

令和6年度は、電気供給契約を見直し、新たに環境配慮契約に基づいた一般競争入札を実施し、国立大学法人では前例がない新電力会社との契約締結を行いました。

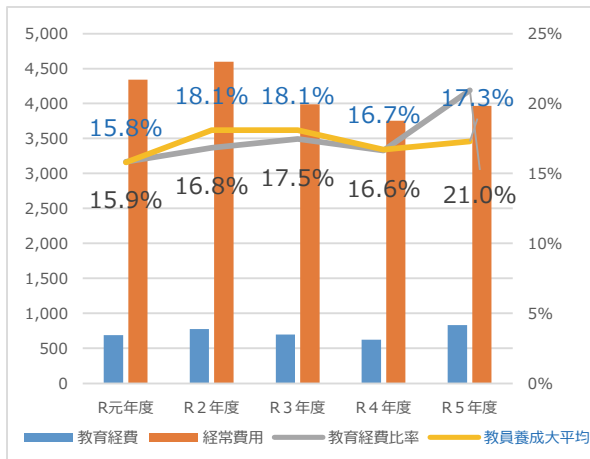
(*)国立の教員養成大学：北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良国立大学機構、鳴門教育大学、福岡教育大学 計11大学

財務状況の分析②

★活動性：高いほうが望ましい

(1) 教育経費比率

教育経費÷経常費用

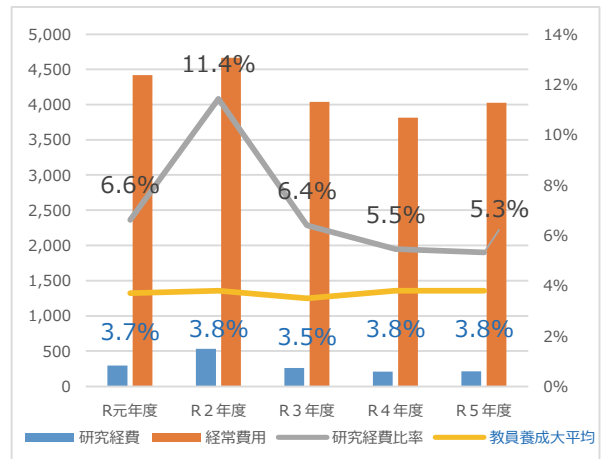


(単位：百万円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育経費	688	774	697	624	831
経常費用	4,342	4,597	3,990	3,754	3,968
教育経費比率	15.9%	16.8%	17.5%	16.6%	21.0%

(2) 広義研究経費比率

(研究経費+受託研究費等+科研費直接経費) ÷ (経常費用+科研費直接経費)

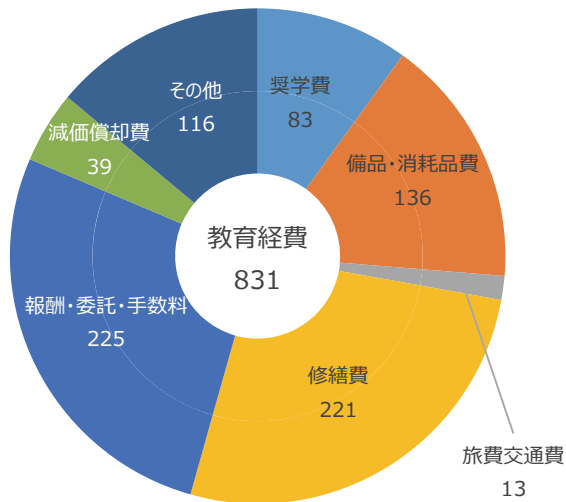


(単位：百万円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
研究+受託+科研	292	533	258	208	214
経常+科研	4,419	4,665	4,039	3,813	4,025
広義研究経費比率	6.6%	11.4%	6.4%	5.5%	5.3%

教育経費の内訳 (令和5年度)

(単位：百万円)



奨学費は入学金・授業料免除額のほか、奨学金の支給額も含まれています。令和5年度は、教育経費、経常費用ともに前年度から増加し、教育経費比率も前年度に比べて増加しています。新営、改修工事の増加に伴い、修繕費や備品・消耗品費が大きく増加しています。

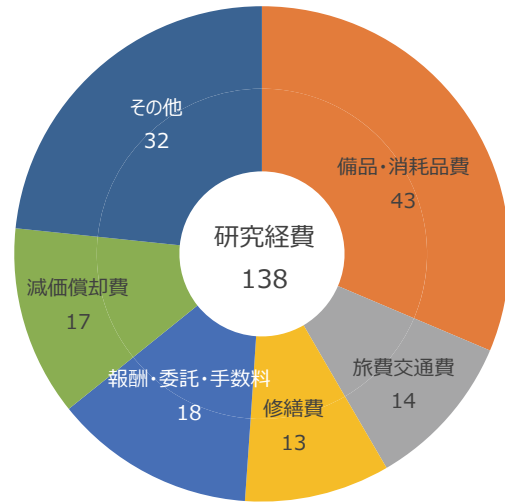
学生一人当たりの教育経費 (令和5年度)

教育経費 ÷ 学生数 (附属学校園を除く)

533,954 円

研究経費の内訳 (令和5年度)

(単位：百万円)



研究経費の執行のうち、報酬・委託・手数料の中には業務委託費が含まれております。

また、科学研究費補助金は上記円グラフに含まれていませんが、科学研究費補助金については、物品費と旅費で執行額の約90%を占めています。

教員一人当たりの研究経費 (令和5年度)

研究経費 ÷ 教員数 (附属学校園を除く)

1,366,468 円

本学の新たな価値創造に向けた資金確保の方法

19ページの「財源の内訳(令和5年度)」で掲げるとおり、本学の収入は国立大学運営費交付金が約6割を占めており、国立大学運営費交付金に大きく依存する状況となっています。

今後、教員としての新たな学校教育を担う力の育成や学校教育の創造等に寄与する知見の探究、成果の提供に向けて必要な資金を確保していくためには、国立大学運営費交付金や学生納付金以外の財源を確保していくことが重要となっています。このため、本学では、「宮城教育大学の第4期中期計画達成に向けた資金確保及び財源多元化の基本方針」(令和4年10月決定)を踏まえて、以下のような多様な資金の確保に努めています。

①科学研究費補助金をはじめとする外部資金確保

科学研究費助成事業採択状況 (令和5年度)		
研究種目	採択件数	金額
基盤研究(A)	2件	10,400千円
基盤研究(B)	3件	14,300千円
基盤研究(C)	23件	21,000千円
挑戦的研究(萌芽)	1件	800千円
若手研究	7件	4,600千円
研究活動スタート支援	1件	1,100千円
ひらめき☆ときめきサイエンス	2件	1,000千円
計	39件	53,200千円

外部資金受入状況 (令和5年度)		
研究種目	採択件数	金額
寄附金	29件	66,284千円
受託事業	7件	14,676千円
補助金	7件	146,959千円
共同研究	1件	500千円
受託研究	4件	19,435千円
計	48件	247,854千円

審査区分別の本学科学研究費補助金の新規採択状況(本学の研究の強み)

基盤研究(B) 審査区分	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
合計	1	1	2
科学教育関連	1		
教育学関連		1	
教科教育および初等中等教育学関連			1
素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する実験			1

若手研究 審査区分	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
合計	4		2
科学教育関連	1		
教育学関連	1		
日本文学関連	1		
教科教育学および初等中等教育学関連	1		2

基盤研究(C) 審査区分	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
合計	9	6	6
高等教育学関連	1		
栄養学および健康科学関連	1		
教育心理学関連	1		
外国語教育関連	1	1	
家政学および生活科学関連		2	
教育学関連	3		1
教科教育および初等中等教育学関連		1	1
特別支援教育関連			1
教育工学関連		1	1
科学教育関連	1		2
環境政策および環境配慮型社会関連	1	1	

挑戦的分野(萌芽) 審査区分	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
合計	1		1
教育学およびその関連分野	1		1

研究活動スタート支援 審査区分	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
合計		1	
教育学およびその関連分野		1	

基盤研究(A) 審査区分	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
合計		1	
環境解析評価およびその関連分野		1	

②宮城教育大学(宮城教育大学基金)への寄附

宮城教育大学基金は、本基金の主旨にご賛同いただいた個人及び法人等(企業・団体等)の皆様からの篤志による寄附金により成り立っており、学生支援事業全般や経済的に修学困難な学生支援、研究支援の事業、附属学校の教育研究の充実に充てられます。

宮城教育大学基金の寄附については、税制上の優遇措置(所得控除または税額控除)が受けられます。

ご寄附のお申込み方法について

本基金へのご寄附は、1口2,000円よりお申込みとなります。

ご不明な点がございましたら、お気軽に本学担当(学生課 022-214-3595)までご連絡をお願いします。

◆インターネットからのお申込み(クレジットカード決済、コンビニ決済、Pay-easy決済によるお支払い)又はゆうちょ銀行での払込みによるお申込みとなります。



宮城教育大学基金

<https://www.miyakyo-u.ac.jp/about/university-efforts/education-fund/>



の多元化

③ネーミングライツ事業

本学の施設(教室など)に愛称を付与していただき共に教育の未来を創るパートナー様を募集しております。ネーミングライツ・パートナー様にご提供できる広報関係等のメリットについては14ページをご覧ください。

●本学の現状、目標等について

本学学生のうち約90%は東北地方からの入学者であり、その多くが学校の教員として就職しています。

特に令和4年度からの6年間では、教員就職率85%を目標に掲げ、より教員養成の方向性を鮮明に打ち出した入試改革、学部改組等に積極的に取り組んでいます。

●応募に際して

応募をご希望される場合、以下のWebサイトをご覧ください。募集要項等の必要書類を記入のうえご提出ください。

<https://sites.google.com/staff.miyakyo-u.ac.jp/namingrights/home?pli=1>

提出先とお問合せ先は以下になります。

<提出・問合せ先>

〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149 国立大学法人宮城教育大学 施設課施設企画係

Tel : 022-214-3323 / Mail : si-kikaku@grp.miyakyo-u.ac.jp

宮城教育大学 ネーミングライツ



④リサイクル募金

宮城教育大学リサイクル募金は、皆様から読み終えた本・DVD・ブランド品等をご提供いただき、その査定換金額が宮城教育大学に寄附される取り組みです。

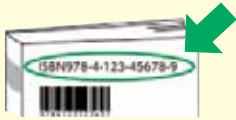
いただいた寄附金は、附属図書館での図書資料の購入や学修するための机や椅子等の整備費に充てさせていただきます。

お品物5点以上のご寄附で送料が無料になります。申込受付から査定・報告、送金は「リサイクル募金きしゃぼん」(運営:嵯峨野株式会社)が担当します。リサイクル募金1回のご参加につき、きしゃぼんからも100円が寄附されます。皆様からのご支援、ご協力をお待ちしております。

取扱品目

本・DVD・CD・ゲーム

出版から10年位までのもの
本はISBNコードあり



切手・ハガキ・年賀状

ハガキは未使用・書き損じ

貴金属・ジュエリー

金・プラチナ・宝石を含むもの
古くても、壊れていてもOK!

テレカ・商品券

カメラ・レンズ

ブランド品・時計・万年筆

古くても、壊れていてもOK!

模型・プラモデル・ドール

スマホ / タブレット / 楽器 / 骨董品 / 絵画 / 工具 他、ご相談ください



取り扱いできません
入らぬようご協力ください

タバコ、カビ臭 / 付属品の欠品 / 著しい汚れ、破損
ISBNコードがない本・週刊誌・大型家電・パソコン・
プリンター・衣類・着物・家具

リサイクル募金の流れ

① 申込み

宅配業者が伝票をもって
集荷に伺います。

② 査定・換金

きしゃぼんからも1件につき
100円が寄附されます。

③ 寄附

お名前を添えて寄附します。

お申込み・お問い合わせ

お申込みはWebで

宮城教育大学リサイクル募金

検索

kishapon.com/miyakyo-u/

Tel.0120-29-7000 (受付)9時~18時 寄附先ID「251」とお伝えください。

(運営協賛)リサイクル募金きしゃぼん/嵯峨野株式会社 〒358-0053埼玉県入間市仏子916 埼玉県公安委員会 古物商計可証 第431100028608号



⑤宮城教育大学 Giving Campaign

令和5年度から、学生団体がキャンペーン期間中に自らの活動についてSNS等に発信し応援と寄附を募る、学生による資金調達イベント「宮城教育大学 Giving Campaign」を開催し、令和5年度は、参加した7学生団体が総額約47万円の寄附を集めました。

※Giving Campaignは株式会社アルムノート社が全国の大学を対象として企画実施しているものです。

教育研究に関するデータ集

令和6年5月1日現在

学生数 (教育学部)																			
課程	専攻	入学定員	1年 (令和6年度入学)			2年 (令和5年度入学)			3年 (令和4年度入学)			4年 (令和3年度以前入学)			合計				
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
学校教育教員養成課程	初等教育専攻	幼年期教育創生コース	210	82	146	228	4	22	26	2	20	22	—	—	—	218	456	674	
		未来づくり教育創生コース					26	58	84	27	72	99	—	—	—				
		人文・社会系教育創生コース					30	44	74	21	47	68	—	—	—				
		理数・自然系教育創生コース					11	26	37	15	21	36	—	—	—				
	中等教育専攻	言語・社会系教育コース	60	11	16	27	19	16	35	26	14	40	—	—	—	56	46	102	
		国語		4	7	11	6	5	11	5	7	12	—	—	—	15	19	34	
		社会		4	4	8	7	5	12	15	2	17	—	—	—	26	11	37	
		英語		3	5	8	6	6	12	6	5	11	—	—	—	15	16	31	
		理数系教育コース		30	10	40	25	8	33	20	6	26	—	—	—	75	24	99	
		数学		16	4	20	13	5	18	14	2	16	—	—	—	43	11	54	
	芸術体育・生活系教育専攻	理科	45	14	6	20	12	3	15	6	4	10	—	—	—	32	13	45	
		芸術・体育系教育コース		9	15	24	5	22	27	10	15	25	—	—	—	24	52	76	
		音楽		2	7	9	0	10	10	2	6	8	—	—	—	4	23	27	
		美術		1	4	5	0	4	4	0	3	3	—	—	—	1	11	12	
		保健体育		6	4	10	5	8	13	8	6	14	—	—	—	19	18	37	
		生活系教育コース		3	5	8	4	5	9	1	7	8	—	—	—	8	17	25	
		技術		2	0	2	3	1	4	1	0	1	—	—	—	6	1	7	
		家庭科		1	5	6	1	4	5	0	7	7	—	—	—	2	16	18	
	特別支援教育専攻	視覚障害教育コース	30	6	25	31	0	1	1	0	5	5	—	—	—	24	77	101	
		聴覚・言語障害教育コース					4	5	9	3	6	9	—	—	—				
発達障害教育コース		1					10	11	5	8	13	—	—	—					
健康・運動障害教育コース		2					10	12	3	7	10	—	—	—					
計			345	141	217	358	131	227	358	133	228	361	—	—	—	405	672	1,077	
初等教育教員養成課程	発達・教育系	幼児教育コース	(188)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	10	10	0	10	10	
		子ども文化コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	10	10	0	10	10
		教育学コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	13	17	4	13	17
		教育心理学コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	12	14	2	12	14
	言語・社会系	国語コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	10	15	5	10	15
		社会コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	9	20	11	9	20
		英語コミュニケーションコース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	10	17	7	10	17
	理数・生活系	数学コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	10	24	14	10	24
		理科コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	8	21	13	8	21
		情報・ものづくりコース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	6	15	9	6	15
		家庭科コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	5	6	1	5	6
	芸術・体育系	音楽コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	8	10	2	8	10
		美術コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	7	10	3	7	10
体育・健康コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5	10	5	5	10		
計			(188)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76	123	199	76	123	199	
中等教育教員養成課程	国語教育専攻	(107)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	5	11	6	5	11	
	社会科教育専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	3	13	10	3	13	
	数学教育専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	6	22	16	6	22	
	理科教育専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	9	21	12	9	21	
	音楽教育専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	11	11	0	11	11	
	美術教育専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	7	8	1	7	8	
	保健体育専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	3	9	6	3	9	
	技術教育専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	0	10	10	0	10	
	家庭科教育専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	3	3	0	3	3	
	英語教育専攻		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	8	13	5	8	13	
計			(107)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66	55	121	66	55	121	
特別支援教員養成課程	視覚障害教育コース	(50)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	3	11	8	3	11	
	聴覚・言語障害教育コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	15	17	2	15	17	
	発達障害教育コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	19	22	3	19	22	
	健康・運動障害教育コース		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	8	9	1	8	9	
計			(50)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	45	59	14	45	59	
学部合計			345	141	217	358	131	227	358	133	228	361	156	223	379	561	895	1,456	

※令和4年度より初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程の募集を停止し、学校教育教員養成課程に一本化しました。
() 内は、令和3年度までの入学定員を示す。

令和6年5月1日現在

学生数（大学院教育学研究科）												
課程	専攻	区分	入学定員	1年 (令和6年度入学)			2年 (令和5年度以前入学)			合計		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計
専門職学位課程	高度教職実践専攻	現職教員	52	10	4	14	10	7	17	20	11	31
		学部卒業生等		29	21	50	18	19	37	47	40	87
大学院合計			52	39	25	64	28	26	54	67	51	118

注) () 内は、外国人留学生の内数を示す。

令和6年5月1日現在

幼児・児童・生徒数（附属学校園）												
区分	学級数	総定員	幼児・児童・生徒数									合計
			3歳児	4歳児	5歳児	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	
附属幼稚園	5	160	21	40	41							102
附属小学校	24	720				119	117	118	118	118	117	707
附属中学校	12	480				158	160	157				475
附属特別支援学校	小学部	3	18				6		6		6	18
	中学部	3	18				4	5	6			15
	高等部	3	24				7	8	8			23
計											1,340	

令和6年5月1日現在

職員数					
区分	教授	准教授	講師	助手	小計
大学教員	53	31	8	0	92
区分	教諭	養護教諭	栄養教諭		小計
附属学校教員	94	4	2		100
区分	その他の職員				小計
事務職員等	73				73
区分	特任教授	特任准教授	特任講師		小計
特任教員	9 (2)	0	0		9 (2)
計					274 (2)

※ () 内は、非常勤の内数を示す。

※附属学校教員には、産休・育休等の代替教員を含む。

教育研究に関するデータ集

入学志願者数及び入学者数（教育学部）

対象項目	男女項目	入学定員	令和4年度（2022）		令和5年度（2023）		令和6年度（2024）	
			各人数	計	各人数	計	各人数	計
入学志願者数	男	345	296	801	415	1,070	463	1,096
	女		505		655		633	
	男（外国人留学生内数）		0	0	0	0	0	
	女（外国人留学生内数）		0		0		0	
入学者数	男		134	362	131	358	141	358
	女		228		227		217	
	男（外国人留学生内数）		0	0	0	0	0	
	女（外国人留学生内数）		0		0		0	

令和6年3月卒業者の進路状況（教育学部）

進路	教員	公務員	保育士	企業等	進学	その他	計
人数	230	12	3	52	44	13	354
	65.0%	3.4%	0.8%	14.7%	12.4%	3.7%	100.0%

校種	小学校	中学校	高等学校	義務教育学校	中等教育学校	特別支援学校	幼稚園	認定こども園
人数	118	68	14	2	1	21	5	1
	51.3%	29.6%	6.1%	0.9%	0.4%	9.1%	2.2%	0.4%

進学先	宮城教育大学 教職大学院	他大学大学院等
人数	32	12
	72.7%	27.3%

入学志願者数及び入学者数（大学院教育学研究科）

対象項目	男女項目	入学定員	令和4年度（2022）		令和5年度（2023）		令和6年度（2024）	
			各人数	計	各人数	計	各人数	計
入学志願者数 （専門職学位課程）	男	52※	18	50	34	60	45	74
	女		32		26		29	
	男（外国人留学生内数）		0	0	0	0	0	
	女（外国人留学生内数）		0		0		0	
入学者数 （専門職学位課程）	男		14	41	28	53	39	64
	女		27		25		25	
	男（外国人留学生内数）		0	0	0	0		
	女（外国人留学生内数）		0		0		0	

令和6年3月修了者の進路状況（大学院教育学研究科）

対象項目	進路	教員	公務員	保育士	企業等	進学	その他	計
専門職学位課程 （教職大学院）	人数	35	0	0	3	0	3	41
		85.4%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	7.3%	100.0%

対象項目	校種	小学校	中学校	高等学校	小中一貫校	特別支援学校	幼稚園	現職教員
専門職学位課程 （教職大学院）	人数	6	10	2	1	4	0	12
		17.1%	28.6%	5.7%	2.9%	11.4%	0.0%	34.3%

※卒業生・修了者に外国人留学生はいませんでした。

国際交流協定機関		
大学名	所在地	締結等年月日
東北師範大学 Northeast Normal University	中華人民共和国 長春市 Changchun, People's Republic of China	昭和60年10月14日 Oct. 14, 1985
セントラルクイーンズランド (CQ) 大学 Central Queensland (CQ) University	オーストラリア国 ロックハンプトン市 Rockhampton, Australia	平成 9年 9月 3日 Sep. 3, 1997
大邱教育大学校 Daegu National University of Education	大韓民国 大邱市 Daegu, The Republic of Korea	平成13年10月15日 Oct. 15, 2001
ペルージャ外国人大学 University for Foreigners Perugia	イタリア共和国 ペルージャ市 Perugia, Italy	平成14年11月 7日 Nov. 7, 2002
中華大学 Chung Hua University	台湾 新竹市 Hsinchu, Taiwan	平成24年11月16日 Nov. 16, 2012
國立高雄大学 National University of Kaohsiung	台湾 高雄市 Kaohsiung, Taiwan	平成24年12月21日 Dec. 21, 2012
タイ王国教育省国立教職員開発研究所 National Institute for Development of Teachers, Faculty Staff and Education Personal	タイ王国 ナコーンパトム市 Nakhon Pathom, Thailand	平成25年 1月 9日 Jan. 9, 2013
ダーラナ大学 Dalarna University	スウェーデン王国 ファールン市 Falun, Sweden	平成25年 2月14日 Feb. 14, 2013
ハワイ大学マノア校 University of Hawaii at Manoa	アメリカ合衆国 ホノルル市 Honolulu, USA	平成27年 6月17日 Jun. 17, 2015
デラウェア州立大学 Delaware State University	アメリカ合衆国 ドーバー市 Dover, USA	平成29年 5月20日 May 20, 2017

令和6年5月1日現在

協定校との交流																
大学名	2016		2017		2018		2019		2020		2021		2022		2023	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
東北師範大学 Northeast Normal University	0	1	0	2	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
セントラルクイーンズランド (CQ) 大学 Central Queensland (CQ) University	1	0	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大邱教育大学校 Daegu National University of Education	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ペルージャ外国人大学 University for Foreigners Perugia	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中華大学 Chung Hua University	0	5	0	4	0	6	1	4	0	3	0	4	0	4	0	4
國立高雄大学 National University of Kaohsiung	1	1	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	
ダーラナ大学 Dalarna University	0	0	1	4	0	3	1	2	0	0	0	0	2	0	1	
ハワイ大学マノア校 University of Hawaii at Manoa	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デラウェア州立大学 Delaware State University	-	-	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	
合計	2	7	5	12	6	16	6	9	0	3	0	4	0	8	1	6

令和6年5月1日現在

外国人留学生																			
国籍	学部										大学院				合計				
	学部生		研究生 (国費)		研究生 (私費)		特別聴講生 (国費)		特別聴講生 (私費)		大学院生		研究生 (国費)		研究生 (私費)		男	女	計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
台湾	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	
ナミビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	
ボツワナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	
ウガンダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	0	0	2	5	7	

沿革

歴史



創立59年

校章は、1965年（昭和40年）7月7日の運営委員会（当時）で承認されたものを、ほぼ忠実に再現したものです（2005年7月20日教授会承認）。

沿革

昭和40年 4月 1日 (1965)	国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和40年法律第15号）により宮城教育大学設置 小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、盲学校教員養成課程設置 附属理科教育研究施設生物部門設置	
昭和41年 4月 1日 (1966)	附属理科教育研究施設物理部門増設	
昭和42年 4月 1日 (1967)	特別教科（数学、理科）教員養成課程設置 東北大学教育学部附属小学校、附属中学校及び 附属幼稚園を本学に移管	
昭和42年 6月 1日	附属養護学校（小学部及び中学部）設置	
昭和42年10月 4日	教授会設置	
昭和43年 4月 1日 (1968)	仮校舎（仙台市太白区富沢字金山1番地）から現在地に移転 養護学校教員養成課程設置	
昭和44年 4月 1日 (1969)	附属養護学校高等部増設	
昭和45年 4月 1日 (1970)	附属理科教育研究施設化学部門増設 病虚弱児教育教員養成課程（1年課程）設置	
昭和46年 4月 1日 (1971)	附属養護学校（仙台市青葉区上杉六丁目4番1号）を現在地に移転	
昭和47年 4月 1日 (1972)	言語障害児教育教員養成課程設置	
昭和47年 5月 1日	保健管理センター設置	
昭和48年 4月 1日 (1973)	幼稚園教員養成課程設置	
昭和49年 4月11日 (1974)	附属授業分析センター設置	
昭和50年 4月 1日 (1975)	病虚弱児教育教員養成課程（1年課程）廃止 特殊教育特別専攻科（病虚弱教育専攻）設置 言語障害児教育教員養成課程（1年課程）設置	
昭和63年 4月 1日 (1988)	大学院教育学研究科（修士課程）設置	
平成 3年 9月11日 (1991)	情報処理センター設置	
平成 6年 4月 1日 (1994)	言語障害児教育教員養成課程（1年課程）廃止 特殊教育特別専攻科（言語障害教育専攻）設置	
平成 8年 4月 1日 (1996)	小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、盲学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、 言語障害児教育教員養成課程、幼稚園教員養成課程、特別教科（数学、理科）教員養成課程廃止 学校教育教員養成課程、障害教育教員養成課程、生涯教育総合課程設置	
平成 9年 4月 1日 (1997)	附属理科教育研究施設廃止 附属環境教育実践研究センター設置	
平成10年 4月 9日 (1998)	附属授業分析センター廃止 附属教育臨床総合研究センター設置	
平成12年 4月 1日 (2000)	大学院教育学研究科（修士課程）夜間主コース設置 運営諮問会議設置	
平成13年 4月 1日 (2001)	副学長設置 事務局一元化	
平成16年 4月 1日 (2004)	国立大学法人法（平成15年法律第112号）により国立大学法人宮城教育大学発足	
平成16年 9月15日	附属特別支援教育総合研究センター設置	
平成16年12月 8日	附属国際理解教育研究センター設置	
平成17年 4月 1日 (2005)	附属学校部設置	

沿革	
平成19年 4月 1日 (2007)	学校教育教員養成課程、障害児教育教員養成課程、生涯教育総合課程廃止 初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程設置 特殊教育特別専攻科（病虚弱教育専攻、言語障害教育専攻）を特別支援教育特別専攻科（病弱教育専攻）に改組 附属看護学校を附属特別支援学校に名称変更 事務組織を改組
平成19年10月 1日	教育臨床総合研究センターを教育臨床研究センターに改組
平成20年 4月 1日 (2008)	大学院教育学研究科専門職学位課程高度教職実践専攻（教職大学院）設置 事務組織を改組
平成21年 4月 1日 (2009)	しょうがい学生支援室設置
平成22年 4月 1日 (2010)	特別支援教育特別専攻科廃止 大学院教育学研究科（修士課程）夜間主コース廃止
平成23年 1月20日 (2011)	附属・小学校英語教育研究センター設置
平成23年 4月 1日	キャリアサポートセンター設置 事務組織を改組
平成23年 5月18日	幼小連携推進研究室設置
平成23年 6月28日	教育復興支援センター設置
平成25年 3月31日 (2013)	大学院教育学研究科修士課程学校教育専攻廃止
平成27年10月18日 (2015)	創立50周年（平成27年10月17日 宮城教育大学創立50周年記念式典挙行）
平成28年 4月 1日 (2016)	教育復興支援センター廃止 附属防災教育未来づくり総合研究センター設置
平成29年 3月 1日 (2017)	附属環境教育実践研究センター、附属特別支援教育総合研究センター、附属国際理解教育研究センター、 附属教育臨床研究センター、附属・小学校英語教育研究センター、幼小連携推進研究室廃止 教員キャリア研究機構設置
平成31年 4月 1日 (2019)	附属防災教育未来づくり総合研究センター廃止 防災教育研修機構設置
令和 2年 4月 1日 (2020)	情報処理センター廃止 情報活用能力育成機構設置 アドミッションオフィス設置 事務組織を改組
令和 3年 4月 1日 (2021)	大学院教育学研究科修士課程募集停止 教員キャリア研究機構廃止 東北学校教育共創機構設置 事務組織を改組
令和 4年 4月 1日 (2022)	初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程募集停止 学校教育教員養成課程設置 事務組織を改組



歴代学長			
石津 照璽 (併任) ISHIZU Teruji	昭和40年 4月 1日～昭和40年10月 4日	伊藤 博義 ITO Hiroyoshi	平成 5年 6月16日～平成 6年 7月31日
平 重道 (事務取扱) TAIRA Shigemichi	昭和40年10月 5日～昭和41年 4月11日	江崎 陽一郎 ESAKI Yoichiro	平成 6年 8月 1日～平成 9年 7月31日 平成 9年 8月 1日～平成12年 7月31日
金倉 圓照 KANAKURA Ensho	昭和41年 4月12日～昭和44年 6月15日	横須賀 薫 YOKOSUKA Kaoru	平成12年 8月 1日～平成15年 7月31日 平成15年 8月 1日～平成18年 7月31日
林 竹二 HAYASHI Takeji	昭和44年 6月16日～昭和47年 6月15日 昭和47年 6月16日～昭和50年 6月15日	高橋 孝助 TAKAHASHI Kosuke	平成18年 8月 1日～平成22年 3月31日 平成22年 4月 1日～平成24年 3月31日
山本 義一 YAMAMOTO Giichi	昭和50年 6月16日～昭和53年 6月15日	見上 一幸 MIKAMI Kazuyuki	平成24年 4月 1日～平成28年 3月31日 平成28年 4月 1日～平成30年 3月31日
大塚 徳郎 OTSUKA Tokuro	昭和53年 6月16日～昭和56年 6月15日 昭和56年 6月16日～昭和59年 6月15日	村松 隆 MURAMATSU Takashi	平成30年 4月 1日～令和 3年 3月31日 令和 4年 4月 1日～令和 6年 3月31日
菅野 正 KANNO Masashi	昭和59年 6月16日～昭和62年 6月15日 昭和62年 6月16日～平成 2年 6月15日	松岡 尚敏 MATSUOKA Naotoshi	令和 6年 4月 1日～
伊藤 光威 ITO Terutake	平成 2年 6月16日～平成 5年 6月15日		

新たな価値創造とともに地域の教育関係者等と

Refine! 青葉山キャンパス

平成30年度から国民の貴重な税金(文部科学省国立大学法人施設整備費補助金 令和5年度の補助状況は19ページ)と本学資金を投資して、青葉山キャンパスの計画的な改修工事を進めています。

これにより、安全な環境を確保(耐震化改修率62%)するとともに、新しい時代の学校教員を養成するためにふさわしい教育研究を行う環境、地域の教育関係者等との間で共創活動を行える環境など、本学の価値創造の場を整備しています。

○老朽化改善状況

施設老朽化率(全保有施設の面積に占める築25年以上で全面改修を行っていない施設の面積の割合)

平成29年度:62.4% → 令和5年度:31.4%

○分野領域を超えて横断的に学生が自主的に協働的に学び、交流できるスペースの整備 (共同利用スペース) 平成29年度:0室、0㎡ → 令和5年度:119室、12,407㎡

○学生、教職員、地域の教育関係者等が快適に学び、探究し、活動できる学修空間整備 【空調設置室数】 平成29年度:125室 → 令和5年度:582室



○脱炭素の推進(大学でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量の減)

平成29年度:2,408t-CO₂ → 令和5年度:1,687t-CO₂(30%減)

○バリアフリーの進展

エレベーター	平成29年度:14台	→	令和5年度:16台
多目的トイレ	平成29年度:20か所	→	令和5年度:25か所
自動ドア	平成29年度:16か所	→	令和5年度:19か所

①遠隔地とも繋がり、ともに学ぶことができる施設の整備

平成30年度:未来の教室 92㎡

→令和4年度 内田洋行フューチャークラスルームラボ(FCR Lab.) 370㎡

広い東北地方において、本学教職員、各地域の教育委員会や学校現場、企業等の方々の移動の時間や金銭での負担を極力減らし、かつ、多様な形式により臨場感をもって、教員研修や共同研究、会議等を行うことができます。



共創するための大学施設の整備状況

②東北地方各地域の教職を目指す学生が快適に過ごせる居住空間の整備 (新学生寮の整備)

新学生寮のドミトリーポリシー(令和3年策定)を具現化した教員養成特化型の学生寮を建設し、令和6年4月に開寮しました。

新学生寮は、「キャンパス徒歩0分。青葉山で紡いでいく、教師になるための新しいストーリー」をキーコンセプトとする、安心・安全な環境で豊かな学びを享受できる設計、仕様としています。

また、民間活力の導入により、学生ニーズに応えた快適な学修や生活環境、同じ志を持つ仲間と交流し、共に学び、豊かな人間力を醸成できる環境、適切なセキュリティを確保します。

この学生寮を起点として、本学で多様な学修や経験を積んだ教員が東北地方等各地域の学校教育を担っていくことを期待しています。

【ドミトリーポリシー】

～期待する寮生像～

- 一 教員となることへの強い目的意識を持ち、寮生活を通して自らの人間性を磨き続けることができる学生
- 二 優れた資質・能力を持った「自ら学び続ける教師」となることを目指し、他者との学び合いを通して互いに励まし合い切磋琢磨できる学生

～求める寮のすがた～

- 一 東北地方をはじめ全国各地から集う「教員を強く志望する学生」との寮生活を送ることができる学生寮
- 二 多様な学生と、主体性を持って交流し、共に学び、豊かな人間力を醸成することができる学生寮



青葉こもれば寮 正面外観

【概要】

名称	青葉こもれば寮
定員	144名(男子64名、女子80名) 上記のほか1名分はバリアフリー対応ルームの用意があります。 4階建て(エレベーターなし)
居室形態	1人部屋(7～11名の男女別ユニットで構成、キッチン共用)
居室面積	13.25m ² (8畳)
居室設備	ユニットバス・エアコン・ガス給湯器・インナーバルコニー ほか
寮費 (月額)	寄宿料 30,000円 インターネット契約(必須) 1,650円(税込み) 光熱水費等 共用部分、ほか各居室の使用分による。



詳細は青葉こもれば寮
関連サイトをご覧ください。



居室



オープンリビングキッチン(共用部分)

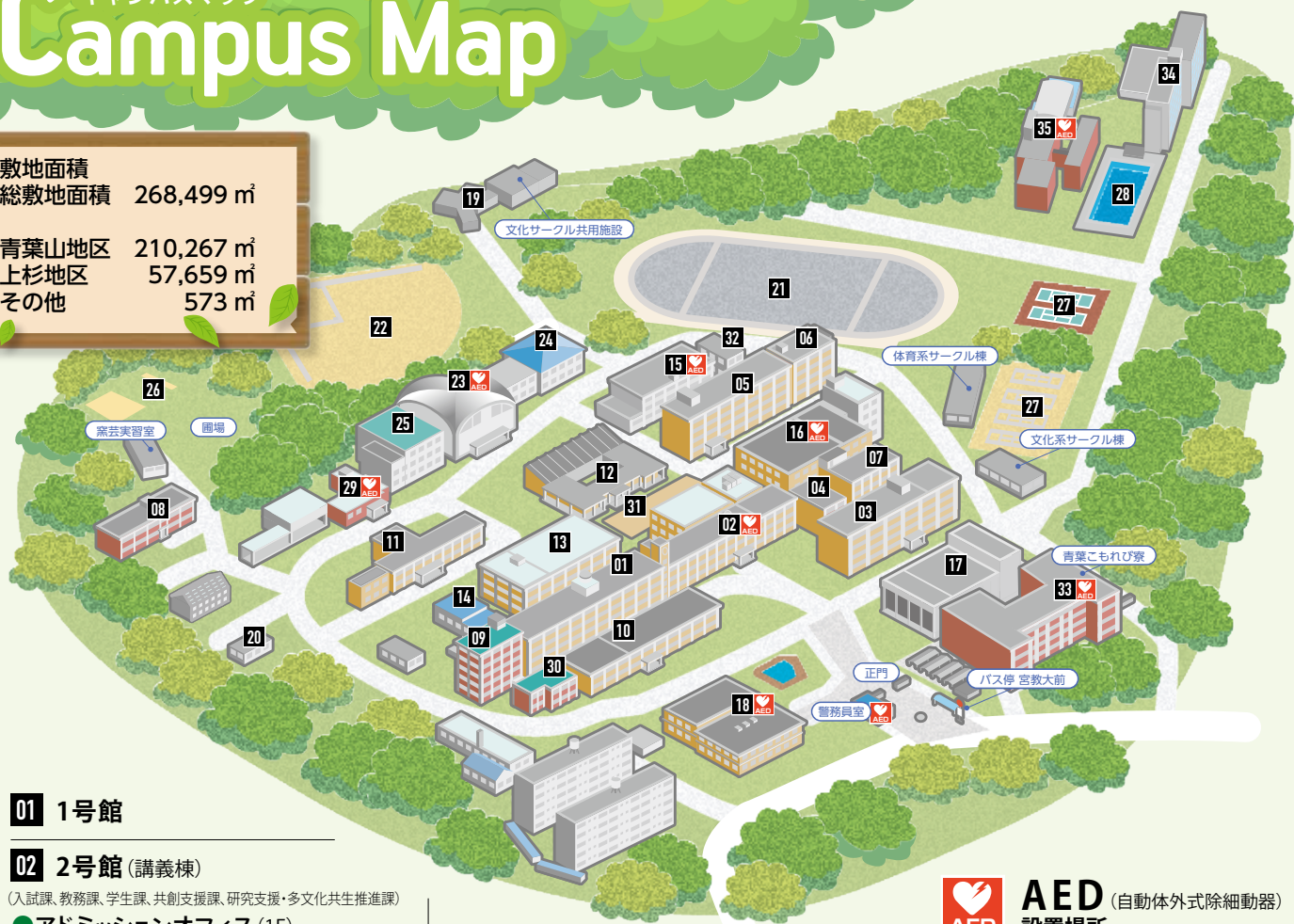


セミナールーム(共用部分)

キャンパスマップ Campus Map

敷地面積
総敷地面積 268,499 m²

青葉山地区 210,267 m²
上杉地区 57,659 m²
その他 573 m²



01 1号館

02 2号館 (講義棟)

(入試課、教務課、学生課、共創支援課、研究支援・多文化共生推進課)

- アドミッションオフィス (1F)
- キャリアサポートセンター (1F)

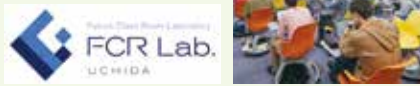
03 3号館 ● しょうがい学生支援室 (3F)

04 4号館

05 5号館 ● スペース あおば



- 内田洋行
フューチャー
クラスルーム・ラボ



06 6号館 ● 上廣倫理教育アカデミー (1F)

- のどかサポート PA Lab. (1F)



07 7号館

08 8号館

09 9号館

10 10号館 ● 学生相談室 (1F)

11 音楽棟 12 美術棟

13 理科学学生実験棟

14 技術棟

15 管理棟

(経営企画課、評価室、財務課、施設課)

- 東北学校教育共創機構 (3F)

16 附属図書館



附属図書館は学修、教育、研究を支えるため、大学の中枢として機能しています。蔵書数は約39万冊に上り、ユニークなものとしては1万冊以上の児童図書や、江戸期から現在までの5万冊以上の教科書、指導書を所蔵しています。開館時間は午前9時から午後8時まで(休業期間中を除く)。土日も午前10時から午後5時まで利用できます。

17 講堂



座席数は604。大学主催の行事ばかりでなく、授業やサークルの発表会、講演会などにも使われています。

 **AED** (自動体外式除細動器)
設置場所

18 萩朋会館



大集会室、集会室、国際・地域交流室、交流・談話スペース、大学情報プラザ、同窓会室、食堂、売店があります。

19 青葉セミナーハウス



大学構内にあり、サークル、クラス、ゼミなどの活動に利用されています。

20 青葉山体験学習室



青葉の森に通じる遊歩道の入口に位置する教育・研究施設です。隣接する青葉山での体験学習など、教育実践研究の拠点などとして、様々な活用されています。

学生相談室 (10 10号館1F)



学生相談室は、大学生活の中の様々な問題・悩み・心配事について相談に乗り、解決する手助けをしています。些細な心配事から、学業・人間関係・進路・心理的・精神的健康問題・ジェンダーやセクシュアリティのことなど、相談員が幅広く学生の皆さんの訴えに耳を傾け、一緒に解決を目指します。また、相談を更に深めることを希望した場合の体制も整っています。

しょうがい学生支援室 (03 3号館3F)



専任の職員が常駐し、しょうがいのある学生の修学のために必要なサポートを行っています。サポートの多くは学内のボランティア学生によって行われ、しょうがいの有無を問わず活動の中でお互いの役割を確認し合いながら取り組んでいます。ここでの活動が、卒業後社会に出たときの大きな助けになっています。多目的ルームも併設し、支援室利用学生の休憩室としての利用の他、活動の打合せや交流の場として活用しています。

スポーツ施設

陸上競技場(400m)を始め、体育館、武道場、ダンス室、野球場、テニスコート、弓道場、水泳プール(50m)、表現活動実習棟などが大学構内にあります。

- 21 陸上競技場 22 野球場 23 体育館 24 武道場 25 表現活動実習棟 26 弓道場 27 テニスコート 28 プール



教育研究施設

東北学校教育共創機構 (15 管理棟3F)

東北地方を中心とした各地域の学校教育や教員養成の状況、教育関係者の要望等を的確に把握したうえで、教員養成教育及び本学研究者と各地域の教育関係者との共創による研究を推進しています。また、それら研究成果の還元に加え、各地域へ本学学生を教員として輩出するための支援等の取組も総合的に推進することで、本学の教員養成における広域拠点的な機能充実に貢献することを目的としています。

キャリアサポートセンター (02 2号館1F)



キャリアサポートセンターは、学生との日常の対話を通じて就職活動の動向を把握し、きめの細かい相談や支援を行っています。教員採用試験対策講座のほか就職支援アドバイザーによる論文添削・ピアノ実技・面接練習等を日常的に行っています。また、学生のボランティア活動支援についてもキャリア教育の一環として捉え、本センター内で支援しています。

アドミッションオフィス (02 2号館1F)

本学のアドミッション・ポリシーの策定やアドミッション・ポリシーを実現するための調査・分析、それらに基づいた入学選抜方法の企画立案と円滑な実施を通して、教職に就くための意欲・適性・学力、その他の基礎的な資質能力を有する優れた学生を継続的に確保し、本学が各地域の学校教育を担う優れた教員の養成に寄与することを目的としています。

29 保健管理センター



保健管理センターは、学生の皆さんの心身の健康を、広い視野から総合的に観察し、増進させ、皆さんが健全な大学生生活を送れるよう、健康相談の窓口となっています。専門の医師や看護師が、合理的な指導・助言を行うとともに、けがや病気の応急処置にも応じています。

30 情報活用能力育成機構



情報活用能力育成機構は、学校における子どもの情報活用能力の育成に係る教育研究や本学の情報化に係る取組を推進することにより、本学の学生、教員及び地域の学校における情報活用能力の向上に寄与することを目的としています。

31 ほっと広場(災害避難場所)



32 防災教育研修機構「311 いのちを守る教育研修機構」



東日本大震災被災地における経験や教訓を活かし、教員を志す次世代の若者に震災を伝承するとともに、現職教員に対する研修を通じて「いのちを守り」「ともに生き抜く」防災教育を推進するとともに、その研究成果を日本全国および諸外国に発信します。

33 青葉こもれび寮(令和6年度開寮)



34 旧学生寮(令和5年度末で廃止)

35 附属特別支援学校

附属学校

本学附属学校には公立学校と異なる次のような特色があり、その成果を地域に還元していくことが役目です。

1

小学校における教科「情報」の導入や特別な配慮が求められる児童生徒への対応などの現代的教育課題に対応した、多くの学校に共通する本質的な課題解決による地域のモデル校としての役割を持つこと

2

幼小中を通じた情報活用能力の育成に向けた継続的教育課程についての校種を超えた教育・研究などの、公立学校等では実施しにくい先導的な教育課題への取組を行うこと

3

大学の教育実習計画に基づく教育実習校としての役割にとどまらず、公立学校の現職教員のための日常的な研修の場として、学び続ける教員を支え、教員研修にも貢献する学校としての役割を持つこと



附属幼稚園 (上杉地区)

教育目標

夢中になって 遊び込める環境を通し、
心豊かで、主体性・協働性を発揮できる
子どもを育てる。



附属小学校 (上杉地区)

教育目標

日々の教育実践を通して、「体も心もたくましく、しかも、しなやかな子供」の育成を目指す。

- 生命を大切にし、体を鍛える子供 —
- 心の温かい、思いやりのある子供 —
- なぜと考え、真実を追求する子供 —
- 互いの力を合わせ、自主的に行動する子供 —



附属中学校 (上杉地区)

教育目標

「自ら考え行動し、
共に学び合い、
高め合う生徒の育成」

校 是

自主、協同、明朗



附属特別支援学校 (青葉山地区)

教育目標

1. 児童生徒一人一人の発達に応じた適切な教育を行い、心身の調和的な発達を図る
2. 社会の一員として、心豊かでたくましく生きる力を身に付けた子供の育成を目指す

小学部：笑顔いっぱい伸び伸びと
中学部：仲間とともに生き生きと
高等部：自分らしくたくましく

附属学校 振興特定 基金の設置

多様な財源を確保するための取組の一環として、宮城教育大学基金の中に「附属学校振興特定基金」を設置しました。寄附することで受けられる税制上の優遇措置（所得控除）や多様な寄附の方法など寄附者にとって有益な情報を各校園の後援会等と連携しながら積極的に周知し、寄附件数が増加するよう取り組んでいます。

キャンパス所在地

所在地

名称	所在地	電話番号
<ul style="list-style-type: none"> ●教育学部 ●大学院教育学研究科 ●附属図書館 ●保健管理センター ●情報活用能力育成機構 ●防災教育研修機構 ●東北学校教育共創機構 ●キャリアサポートセンター ●アドミッションオフィス ●事務局 ●職員宿舎 ●青葉こもれび寮 	〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149番地	経営企画課 022-214-3417 評価室 022-214-3675 財務課 022-214-3312 施設課 022-214-3323 教務課 022-214-3331 学生課 022-214-3595 入試課 022-214-3334 共創支援課 022-214-3709 学術情報課 022-214-3348 研究支援・多文化共生推進課 022-214-3931
●附属幼稚園	〒980-0011 仙台市青葉区上杉六丁目4番1号	附属学校室 022-234-0390 園長室 022-234-0351 職員室 022-234-0305
●附属小学校		校長室 022-234-0314 職員室 022-234-0318
●附属中学校		校長室 022-234-0302 職員室 022-234-0347
●附属特別支援学校	〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉395の2	校長室 022-214-3352 職員室 022-214-3353 事務室 022-214-3359

大学・附属学校までの交通機関



◆ 宮城教育大学まで(青葉山地区)

< 地下鉄 東西線 >

「仙台」駅から「八木山動物公園」行き乗車、「青葉山」駅下車(乗車時間約9分)、「青葉山」駅「北1出口」から大学正門まで徒歩約9分

< 市営バス >

地下鉄東西線「青葉山駅」から「宮教大・青葉台」行き乗車、「宮教大前」下車(乗車時間約2分)

● 附属学校まで(上杉地区)

< 市営バス >

仙台駅前【27番】乗り場から「鶴ヶ谷七丁目」東仙台営業所行き乗車、「附属小学校前」下車(所要時間約20分)

< JR >

仙山線「東照宮」または「北仙台」駅から徒歩約15分

< 地下鉄 南北線 >

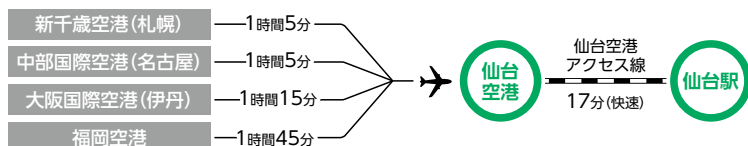
「北四番丁」または「北仙台」駅から徒歩約15分

仙台までの交通機関

● 東北新幹線



● 空路(仙台空港)





国立大学法人
宮城教育大学

概要・統合報告書2024

発行：2024年11月

編集：宮城教育大学経営企画課

URL：<https://www.miyakyo-u.ac.jp/>



X



Instagram

MUE.OFFICIAL



facebook



このパンフレットは環境に
配慮した「水なし印刷」により
印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ
「VEGETABLE OIL INK」で
印刷しております。